

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年9月17日

【発行者名】 三井住友アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 良治

【本店の所在の場所】 東京都港区愛宕二丁目5番1号

【事務連絡者氏名】 古池 典生

【電話番号】 03-5405-0739

【届出の対象とした募集内国投 三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010
資信託受益証券に係るファンド 三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020
の名称】 三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030
三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040

【届出の対象とした募集内国投 三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010
資信託受益証券の金額】 : 3,000億円を上限とします。
三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020
: 3,000億円を上限とします。
三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030
: 3,000億円を上限とします。
三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040
: 3,000億円を上限とします。
合計1兆2,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年3月18日付をもって提出しました「三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010」、「三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020」、「三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030」および「三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040」の有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、平成22年9月17日に半期報告書を提出したことに伴う関係情報の更新、その他訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書により訂正を行うものです。

【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(2)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成22年1月29日現在）

(ロ) 会社の沿革

昭和60年7月 三生投資顧問株式会社設立

昭和62年2月 証券投資顧問業の登録

昭和62年6月 投資一任契約にかかる業務の認可

平成11年1月 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合

平成11年2月 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更

平成12年1月 証券投資信託委託業の認可取得

平成14年12月 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更

(ハ) 大株主の状況

（平成22年1月29日現在）

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	7,056	40.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,851	27.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

(略)

<訂正後>

(略)

□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成22年7月30日現在）

(ロ) 会社の沿革

昭和60年7月15日 三生投資顧問株式会社設立昭和62年2月20日 証券投資顧問業の登録昭和62年6月10日 投資一任契約にかかる業務の認可平成11年1月1日 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合平成11年2月5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更平成12年1月27日 証券投資信託委託業の認可取得平成14年12月1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更

(ハ) 大株主の状況

(平成22年7月30日現在)

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	7,056	40.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,851	27.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

(略)

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<訂正前>

(略)

基本的な投資資産配分（基本アロケーション）

平成22年1月末現在、各ファンドの基本アロケーションは以下の通りです。

(略)

<訂正後>

(略)

基本的な投資資産配分（基本アロケーション）

平成22年7月末現在、各ファンドの基本アロケーションは以下の通りです。

(略)

(3)【運用体制】

<訂正前>

(略)

リスク管理部は8名程度、運用企画部は8名程度で構成されています。

(略)

<訂正後>

(略)

リスク管理部は10名程度、運用企画部は8名程度で構成されています。

(略)

(5)【投資制限】

<訂正前>

(略)

【参考情報：投資対象とする他の投資信託の概要（平成22年3月18日現在）】

(略)

<訂正後>

(略)

【参考情報：投資対象とする他の投資信託の概要（平成22年9月17日現在）】

(略)

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

(略)

投資対象とする投資信託（「SMAM・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」、「SMAM・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>」、「SMAM・外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」、「SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>」、「SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」）の信託報酬を含めた総額（税込み）は、各ファンドの基本アロケーション（平成22年1月末現在）に従った場合、以下の通りとなります。なお、SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>は、信託報酬が変動するため、その上限額である年0.189%（税抜き0.18%）で計算しております。

(略)

<訂正後>

(略)

投資対象とする投資信託（「SMAM・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」、「SMAM・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>」、「SMAM・外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」、「SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>」、「SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」）の信託報酬を含めた総額（税込み）は、各ファンドの基本アロケーション（平成22年7月末現在）に従った場合、以下の通りとなります。なお、SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>は、信託報酬が変動するため、その上限額である年0.189%（税抜き0.18%）で計算しております。

(略)

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

当ファンドは、受取配当にかかる益金不算入制度の適用はありません。

(略)

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成22年1月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

<訂正後>

(略)

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

当ファンドは、受取配当にかかる益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

(略)

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成22年7月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」の記載は、下記の通り更新されます。

(1)【投資状況】

【三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2010】

平成22年7月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	319,175,566	99.98
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		58,375	0.02
合計(純資産総額)		319,233,941	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じ。

投資信託受益証券の明細は以下の通りです。

銘柄名	主要投資対象	時価合計 (円)	投資比率 (%)
S M A M ・国内株式パッシブ・ファンド (適格機関投資家専用)	国内株式	19,624,265	6.15
S M A M ・年金国内債券パッシブファンド <適格機関投資家限定>	国内債券	143,158,180	44.84
S M A M ・外国株式パッシブ・ファンド (適格機関投資家専用)	外国株式	16,398,953	5.14
S M A M ・年金外国債券パッシブ・ファンド <適格機関投資家限定>	外国債券	22,354,593	7.00
S M A M ・マネーインカムファンド <適格機関投資家限定>	国内債券	117,639,575	36.85

【三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2020】

平成22年7月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	422,439,663	99.98
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		73,682	0.02
合計(純資産総額)		422,513,345	100.00

投資信託受益証券の明細は以下の通りです。

銘柄名	主要投資対象	時価合計 (円)	投資比率 (%)
S M A M ・国内株式パッシブ・ファンド (適格機関投資家専用)	国内株式	77,974,351	18.45
S M A M ・年金国内債券パッシブファンド <適格機関投資家限定>	国内債券	234,563,394	55.52
S M A M ・外国株式パッシブ・ファンド (適格機関投資家専用)	外国株式	51,800,188	12.26
S M A M ・年金外国債券パッシブ・ファンド <適格機関投資家限定>	外国債券	49,998,302	11.83
S M A M ・マネーインカムファンド <適格機関投資家限定>	国内債券	8,103,428	1.92

【三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2030】

平成22年7月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	239,611,349	99.88
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		292,480	0.12
合計(純資産総額)		239,903,829	100.00

投資信託受益証券の明細は以下の通りです。

銘柄名	主要投資対象	時価合計 (円)	投資比率 (%)
S M A M・国内株式パッシブ・ファンド (適格機関投資家専用)	国内株式	79,049,487	32.95
S M A M・年金国内債券パッシブファンド <適格機関投資家限定>	国内債券	91,274,869	38.05
S M A M・外国株式パッシブ・ファンド (適格機関投資家専用)	外国株式	41,145,407	17.15
S M A M・年金外国債券パッシブ・ファンド <適格機関投資家限定>	外国債券	23,267,707	9.70
S M A M・マネーインカムファンド <適格機関投資家限定>	国内債券	4,873,879	2.03

【三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2040】

平成22年7月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	209,489,115	99.83
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		353,099	0.17
合計(純資産総額)		209,842,214	100.00

投資信託受益証券の明細は以下の通りです。

銘柄名	主要投資対象	時価合計 (円)	投資比率 (%)
S M A M・国内株式パッシブ・ファンド (適格機関投資家専用)	国内株式	102,128,814	48.67
S M A M・年金国内債券パッシブファンド <適格機関投資家限定>	国内債券	37,493,579	17.87
S M A M・外国株式パッシブ・ファンド (適格機関投資家専用)	外国株式	44,732,772	21.32
S M A M・年金外国債券パッシブ・ファンド <適格機関投資家限定>	外国債券	20,764,560	9.90
S M A M・マネーインカムファンド <適格機関投資家限定>	国内債券	4,369,390	2.08

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ 主要投資銘柄

【三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010】

平成22年7月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量（口）	帳簿価額 単価／金額 （円）	評価額 単価／金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・ 年金国内債券パッシブファンド < 適格機関投資家限定 >	127,671,614	1.0965 139,997,067	1.1213 143,158,180	44.84
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・ マネーインカムファンド < 適格機関投資家限定 >	116,949,573	1.0054 117,591,313	1.0059 117,639,575	36.85
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・ 年金外国債券パッシブ・ファンド < 適格機関投資家限定 >	19,654,118	1.2018 23,620,666	1.1374 22,354,593	7.00
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・ 国内株式パッシブ・ファンド (適格機関投資家専用)	26,580,341	0.7592 20,181,371	0.7383 19,624,265	6.15
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・ 外国株式パッシブ・ファンド (適格機関投資家専用)	17,889,117	0.954 17,066,253	0.9167 16,398,953	5.14

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。以下同じ。

【三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020】

平成22年7月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量（口）	帳簿価額 単価／金額 （円）	評価額 単価／金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・ 年金国内債券パッシブファンド < 適格機関投資家限定 >	209,188,794	1.0969 229,475,872	1.1213 234,563,394	55.52
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・ 国内株式パッシブ・ファンド (適格機関投資家専用)	105,613,370	0.7543 79,669,165	0.7383 77,974,351	18.45
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・ 外国株式パッシブ・ファンド (適格機関投資家専用)	56,507,242	0.9451 53,408,723	0.9167 51,800,188	12.26
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・ 年金外国債券パッシブ・ファンド < 適格機関投資家限定 >	43,958,416	1.2002 52,762,643	1.1374 49,998,302	11.83
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・ マネーインカムファンド < 適格機関投資家限定 >	8,055,899	1.0055 8,100,345	1.0059 8,103,428	1.92

【三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030】

平成22年7月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量（口）	帳簿価額 単価／金額 （円）	評価額 単価／金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・ 年金国内債券パッシブファンド < 適格機関投資家限定 >	81,400,936	1.096 89,221,612	1.1213 91,274,869	38.05
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・ 国内株式パッシブ・ファンド (適格機関投資家専用)	107,069,603	0.7592 81,293,057	0.7383 79,049,487	32.95
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・ 外国株式パッシブ・ファンド (適格機関投資家専用)	44,884,267	0.9518 42,720,946	0.9167 41,145,407	17.15
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・ 年金外国債券パッシブ・ファンド < 適格機関投資家限定 >	20,456,926	1.2079 24,710,589	1.1374 23,267,707	9.70
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・ マネーインカムファンド < 適格機関投資家限定 >	4,845,292	1.0055 4,872,028	1.0059 4,873,879	2.03

〔三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2040〕

平成22年7月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量(口)	帳簿価額 単価/金額 (円)	評価額 単価/金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託 受益証券	S M A M・国内株式パッシブ・ファンド (適格機関投資家専用)	138,329,696	0.7596 105,085,634	0.7383 102,128,814	48.67
日本	投資信託 受益証券	S M A M・外国株式パッシブ・ファンド (適格機関投資家専用)	48,797,614	0.9548 46,593,764	0.9167 44,732,772	21.32
日本	投資信託 受益証券	S M A M・年金国内債券パッシブファンド <適格機関投資家限定>	33,437,599	1.0959 36,645,401	1.1213 37,493,579	17.87
日本	投資信託 受益証券	S M A M・年金外国債券パッシブ・ファンド <適格機関投資家限定>	18,256,164	1.2075 22,045,870	1.1374 20,764,560	9.90
日本	投資信託 受益証券	S M A M・マネーインカムファンド <適格機関投資家限定>	4,343,762	1.0055 4,367,730	1.0059 4,369,390	2.08

□ 種類別の投資比率

〔三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2010〕

平成22年7月30日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.98
合計	99.98

〔三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2020〕

平成22年7月30日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.98
合計	99.98

〔三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2030〕

平成22年7月30日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.88
合計	99.88

〔三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2040〕

平成22年7月30日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.83
合計	99.83

【投資不動産物件】

各ファンドとも該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

各ファンドとも該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

〔三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010〕

年月日	純資産総額 (円)	1万口当たりの 純資産額(円)
第1期(平成13年12月20日)(分配落)	9,859,219	9,859
第1期(平成13年12月20日)(分配付)	9,859,219	9,859
第2期(平成14年12月20日)(分配落)	14,380,994	9,762
第2期(平成14年12月20日)(分配付)	14,380,994	9,762
第3期(平成15年12月22日)(分配落)	35,391,890	10,088
第3期(平成15年12月22日)(分配付)	35,391,890	10,088
第4期(平成16年12月20日)(分配落)	56,778,399	10,387
第4期(平成16年12月20日)(分配付)	56,778,399	10,387
第5期(平成17年12月20日)(分配落)	118,527,624	10,782
第5期(平成17年12月20日)(分配付)	118,527,624	10,782
第6期(平成18年12月20日)(分配落)	160,590,675	11,048
第6期(平成18年12月20日)(分配付)	160,590,675	11,048
第7期(平成19年12月20日)(分配落)	217,158,042	11,245
第7期(平成19年12月20日)(分配付)	217,158,042	11,245
第8期(平成20年12月22日)(分配落)	238,566,878	10,578
第8期(平成20年12月22日)(分配付)	238,566,878	10,578
第9期(平成21年12月21日)(分配落)	301,495,735	10,921
第9期(平成21年12月21日)(分配付)	301,495,735	10,921
第10期(中間期)(平成22年6月21日)	315,936,059	10,929
平成21年7月末日	273,422,473	10,853
平成21年8月末日	282,175,066	10,904
平成21年9月末日	287,300,146	10,883
平成21年10月末日	293,559,215	10,868
平成21年11月末日	295,747,840	10,811
平成21年12月末日	302,273,833	10,959
平成22年1月末日	302,282,425	10,895
平成22年2月末日	302,735,833	10,866
平成22年3月末日	310,906,230	11,011
平成22年4月末日	313,606,425	11,063
平成22年5月末日	312,744,204	10,891
平成22年6月末日	314,939,898	10,860
平成22年7月末日	319,233,941	10,932

(注1) 純資産総額(分配付)および1万口当たりの純資産額(分配付)の欄は、各計算期間にかかる収益分配金の総額を含んでいます。以下同じ。

(注2) 純資産総額(分配落)および1万口当たりの純資産額(分配落)の欄は、収益分配時に外国税額控除規定が適用された場合には当該控除額を含んでいます。以下同じ。

〔三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2020〕

年月日	純資産総額 (円)	1万口当たりの 純資産額(円)
第1期(平成13年12月20日)(分配落)	9,728,590	9,729
第1期(平成13年12月20日)(分配付)	9,728,590	9,729
第2期(平成14年12月20日)(分配落)	10,808,556	9,000
第2期(平成14年12月20日)(分配付)	10,808,556	9,000
第3期(平成15年12月22日)(分配落)	23,886,277	9,725
第3期(平成15年12月22日)(分配付)	23,886,277	9,725
第4期(平成16年12月20日)(分配落)	50,534,185	10,223
第4期(平成16年12月20日)(分配付)	50,534,185	10,223
第5期(平成17年12月20日)(分配落)	116,847,054	11,660
第5期(平成17年12月20日)(分配付)	116,847,054	11,660
第6期(平成18年12月20日)(分配落)	156,345,353	12,355
第6期(平成18年12月20日)(分配付)	156,345,353	12,355
第7期(平成19年12月20日)(分配落)	244,051,631	12,244
第7期(平成19年12月20日)(分配付)	244,051,631	12,244
第8期(平成20年12月22日)(分配落)	258,579,003	10,124
第8期(平成20年12月22日)(分配付)	258,579,003	10,124
第9期(平成21年12月21日)(分配落)	364,838,536	10,782
第9期(平成21年12月21日)(分配付)	364,838,536	10,782
第10期(中間期)(平成22年6月21日)	402,362,918	10,785
平成21年7月末日	315,126,106	10,729
平成21年8月末日	327,555,160	10,841
平成21年9月末日	333,004,994	10,739
平成21年10月末日	343,019,421	10,710
平成21年11月末日	347,054,962	10,509
平成21年12月末日	369,160,301	10,891
平成22年1月末日	369,429,282	10,753
平成22年2月末日	375,949,811	10,684
平成22年3月末日	395,899,687	11,066
平成22年4月末日	405,340,975	11,148
平成22年5月末日	394,799,596	10,712
平成22年6月末日	393,841,625	10,596
平成22年7月末日	422,513,345	10,742

〔三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2030〕

年月日	純資産総額 (円)	1万口当たりの 純資産額(円)
第1期(平成13年12月20日)(分配落)	9,574,161	9,574
第1期(平成13年12月20日)(分配付)	9,574,161	9,574
第2期(平成14年12月20日)(分配落)	10,514,023	8,353
第2期(平成14年12月20日)(分配付)	10,514,023	8,353
第3期(平成15年12月22日)(分配落)	14,059,509	9,390
第3期(平成15年12月22日)(分配付)	14,059,509	9,390
第4期(平成16年12月20日)(分配落)	26,147,117	10,035
第4期(平成16年12月20日)(分配付)	26,147,117	10,035
第5期(平成17年12月20日)(分配落)	55,989,814	12,178
第5期(平成17年12月20日)(分配付)	55,989,814	12,178
第6期(平成18年12月20日)(分配落)	101,147,764	13,183
第6期(平成18年12月20日)(分配付)	101,147,764	13,183
第7期(平成19年12月20日)(分配落)	149,262,430	12,809
第7期(平成19年12月20日)(分配付)	149,262,430	12,809
第8期(平成20年12月22日)(分配落)	146,078,912	9,332
第8期(平成20年12月22日)(分配付)	146,078,912	9,332
第9期(平成21年12月21日)(分配落)	214,049,126	10,168
第9期(平成21年12月21日)(分配付)	214,049,126	10,168
第10期(中間期)(平成22年6月21日)	237,925,625	10,150
平成21年7月末日	190,004,269	10,190
平成21年8月末日	203,222,747	10,346
平成21年9月末日	201,586,696	10,148
平成21年10月末日	205,529,385	10,095
平成21年11月末日	200,615,361	9,756
平成21年12月末日	217,020,420	10,334
平成22年1月末日	219,406,366	10,170
平成22年2月末日	219,256,450	10,068
平成22年3月末日	236,527,861	10,638
平成22年4月末日	244,857,548	10,706
平成22年5月末日	231,712,556	10,064
平成22年6月末日	231,801,222	9,869
平成22年7月末日	239,903,829	10,035

〔三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2040〕

年月日	純資産総額 (円)	1万口当たりの 純資産額(円)
第1期(平成13年12月20日)(分配落)	9,573,780	9,574
第1期(平成13年12月20日)(分配付)	9,573,780	9,574
第2期(平成14年12月20日)(分配落)	8,847,644	8,036
第2期(平成14年12月20日)(分配付)	8,847,644	8,036
第3期(平成15年12月22日)(分配落)	18,376,281	9,180
第3期(平成15年12月22日)(分配付)	18,376,281	9,180
第4期(平成16年12月20日)(分配落)	30,736,176	9,865
第4期(平成16年12月20日)(分配付)	30,736,176	9,865
第5期(平成17年12月20日)(分配落)	64,001,577	12,443
第5期(平成17年12月20日)(分配付)	64,001,577	12,443
第6期(平成18年12月20日)(分配落)	113,160,193	13,668
第6期(平成18年12月20日)(分配付)	113,160,193	13,668
第7期(平成19年12月20日)(分配落)	143,523,897	13,111
第7期(平成19年12月20日)(分配付)	143,523,897	13,111
第8期(平成20年12月22日)(分配落)	134,815,396	8,596
第8期(平成20年12月22日)(分配付)	134,815,396	8,596
第9期(平成21年12月21日)(分配落)	188,270,881	9,559
第9期(平成21年12月21日)(分配付)	188,270,881	9,559
第10期(中間期)(平成22年6月21日)	209,593,564	9,506
平成21年7月末日	169,807,808	9,636
平成21年8月末日	178,171,467	9,828
平成21年9月末日	178,811,053	9,550
平成21年10月末日	184,481,699	9,485
平成21年11月末日	177,041,766	9,018
平成21年12月末日	192,604,914	9,777
平成22年1月末日	192,929,861	9,588
平成22年2月末日	193,106,075	9,453
平成22年3月末日	211,901,795	10,204
平成22年4月末日	217,494,235	10,257
平成22年5月末日	204,991,769	9,410
平成22年6月末日	203,780,129	9,145
平成22年7月末日	209,842,214	9,333

【分配の推移】

〔三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010〕

計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期（平成13年3月13日～平成13年12月20日）	0
第2期（平成13年12月21日～平成14年12月20日）	0
第3期（平成14年12月21日～平成15年12月22日）	0
第4期（平成15年12月23日～平成16年12月20日）	0
第5期（平成16年12月21日～平成17年12月20日）	0
第6期（平成17年12月21日～平成18年12月20日）	0
第7期（平成18年12月21日～平成19年12月20日）	0
第8期（平成19年12月21日～平成20年12月22日）	0
第9期（平成20年12月23日～平成21年12月21日）	0

〔三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020〕

計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期（平成13年3月13日～平成13年12月20日）	0
第2期（平成13年12月21日～平成14年12月20日）	0
第3期（平成14年12月21日～平成15年12月22日）	0
第4期（平成15年12月23日～平成16年12月20日）	0
第5期（平成16年12月21日～平成17年12月20日）	0
第6期（平成17年12月21日～平成18年12月20日）	0
第7期（平成18年12月21日～平成19年12月20日）	0
第8期（平成19年12月21日～平成20年12月22日）	0
第9期（平成20年12月23日～平成21年12月21日）	0

〔三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030〕

計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期（平成13年3月13日～平成13年12月20日）	0
第2期（平成13年12月21日～平成14年12月20日）	0
第3期（平成14年12月21日～平成15年12月22日）	0
第4期（平成15年12月23日～平成16年12月20日）	0
第5期（平成16年12月21日～平成17年12月20日）	0
第6期（平成17年12月21日～平成18年12月20日）	0
第7期（平成18年12月21日～平成19年12月20日）	0
第8期（平成19年12月21日～平成20年12月22日）	0
第9期（平成20年12月23日～平成21年12月21日）	0

【三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040】

計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期（平成13年3月13日～平成13年12月20日）	0
第2期（平成13年12月21日～平成14年12月20日）	0
第3期（平成14年12月21日～平成15年12月22日）	0
第4期（平成15年12月23日～平成16年12月20日）	0
第5期（平成16年12月21日～平成17年12月20日）	0
第6期（平成17年12月21日～平成18年12月20日）	0
第7期（平成18年12月21日～平成19年12月20日）	0
第8期（平成19年12月21日～平成20年12月22日）	0
第9期（平成20年12月23日～平成21年12月21日）	0

【収益率の推移】

【三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010】

計算期間	収益率（％）
第1期	1.4
第2期	1.0
第3期	3.3
第4期	3.0
第5期	3.8
第6期	2.5
第7期	1.8
第8期	5.9
第9期	3.2
第10期（中間期）	0.1

（注1）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。以下同じ。

（注2）収益分配時に外国税額控除規定が適用された場合には、上記収益率は同期間における受益者の投資収益率と異なる場合があります。以下同じ。

【三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020】

計算期間	収益率（％）
第1期	2.7
第2期	7.5
第3期	8.1
第4期	5.1
第5期	14.1
第6期	6.0
第7期	0.9
第8期	17.3
第9期	6.5
第10期（中間期）	0.0

〔三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2030〕

計算期間	収益率(%)
第1期	4.3
第2期	12.8
第3期	12.4
第4期	6.9
第5期	21.4
第6期	8.3
第7期	2.8
第8期	27.1
第9期	9.0
第10期(中間期)	0.2

〔三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2040〕

計算期間	収益率(%)
第1期	4.3
第2期	16.1
第3期	14.2
第4期	7.5
第5期	26.1
第6期	9.8
第7期	4.1
第8期	34.4
第9期	11.2
第10期(中間期)	0.6

〔参考情報：投資対象とする他の投資信託の現況〕

〔S M A M・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）〕

投資有価証券の主要銘柄

主要投資銘柄

平成22年7月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量(口)	帳簿価額 単価/金額 (円)	評価額 単価/金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	国内株式インデックス・ マザーファンド(B号)	76,348,567,209	1.0836 82,731,307,428	1.1039 84,281,183,342	100.01

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

「S M A M・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」は「国内株式インデックス・マザーファンド(B号)」受益証券を主要対象としており、「国内株式インデックス・マザーファンド(B号)」の投資有価証券の上位30銘柄は以下の通りです。

<国内株式インデックス・マザーファンド(B号) 平成22年7月30日現在の上位30銘柄>

国/地域	種類	銘柄名/業種	数量 (株)	帳簿価額 単価/金額 (円)	評価額 単価/金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車 〔輸送用機器〕	3,682,400	3,430.99 12,634,282,600	3,050.00 11,231,320,000	3.57
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ 〔銀行業〕	20,152,100	479.01 9,653,104,436	429.00 8,645,250,900	2.75
日本	株式	キヤノン 〔電気機器〕	1,780,700	3,371.14 6,002,995,976	3,765.00 6,704,335,500	2.13
日本	株式	本田技研工業 〔輸送用機器〕	2,285,700	2,701.38 6,174,548,900	2,709.00 6,191,961,300	1.97
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ 〔銀行業〕	2,014,500	2,867.34 5,776,268,425	2,676.00 5,390,802,000	1.71
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ 〔銀行業〕	31,973,100	154.19 4,930,168,600	141.00 4,508,207,100	1.43
日本	株式	武田薬品工業 〔医薬品〕	1,054,200	3,610.90 3,806,611,200	3,965.00 4,179,903,000	1.33
日本	株式	日本電信電話 〔情報・通信業〕	1,114,600	3,747.02 4,176,434,525	3,590.00 4,001,414,000	1.27
日本	株式	東京電力 〔電気・ガス業〕	1,685,400	2,331.97 3,930,302,500	2,373.00 3,999,454,200	1.27
日本	株式	三菱商事 〔卸売業〕	2,113,600	1,950.44 4,122,451,800	1,869.00 3,950,318,400	1.26
日本	株式	ソニー 〔電気機器〕	1,430,700	2,337.74 3,344,614,800	2,705.00 3,870,043,500	1.23
日本	株式	任天堂 〔その他製品〕	151,300	21,391.63 3,236,554,000	24,160.00 3,655,408,000	1.16
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ 〔情報・通信業〕	23,381	131,203.89 3,067,678,191	137,500.00 3,214,887,500	1.02
日本	株式	パナソニック 〔電気機器〕	2,619,500	1,113.44 2,916,659,000	1,142.00 2,991,469,000	0.95
日本	株式	ソフトバンク 〔情報・通信業〕	1,156,400	2,083.34 2,409,183,700	2,585.00 2,989,294,000	0.95

日本	株式	ファナック 〔電気機器〕	277,000	7,261.28 2,011,374,700	10,210.00 2,828,170,000	0.90
日本	株式	東日本旅客鉄道 〔陸運業〕	498,600	6,091.03 3,036,991,500	5,570.00 2,777,202,000	0.88
日本	株式	東芝 〔電気機器〕	6,036,000	458.50 2,767,527,000	452.00 2,728,272,000	0.87
日本	株式	野村ホールディングス 〔証券、商品先物取引業〕	5,298,700	618.47 3,277,094,500	481.00 2,548,674,700	0.81
日本	株式	東京海上ホールディングス 〔保険業〕	1,076,900	2,483.67 2,674,667,100	2,366.00 2,547,945,400	0.81
日本	株式	三井物産 〔卸売業〕	2,279,700	1,145.54 2,611,487,700	1,108.00 2,525,907,600	0.80
日本	株式	新日本製鐵 〔鉄鋼〕	7,876,000	320.57 2,524,838,000	295.00 2,323,420,000	0.74
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス 〔小売業〕	1,105,200	1,937.76 2,141,612,352	2,069.00 2,286,658,800	0.73
日本	株式	関西電力 〔電気・ガス業〕	1,086,400	2,149.40 2,335,114,900	2,094.00 2,274,921,600	0.72
日本	株式	三菱地所 〔不動産業〕	1,857,000	1,344.75 2,497,202,720	1,218.00 2,261,826,000	0.72
日本	株式	小松製作所 〔機械〕	1,244,500	1,700.65 2,116,459,300	1,816.00 2,260,012,000	0.72
日本	株式	日立製作所 〔電気機器〕	6,139,000	240.22 1,474,763,200	352.00 2,160,928,000	0.69
日本	株式	日産自動車 〔輸送用機器〕	3,217,600	627.71 2,019,746,700	664.00 2,136,486,400	0.68
日本	株式	信越化学工業 〔化学〕	461,200	4,685.77 2,161,079,200	4,305.00 1,985,466,000	0.63
日本	株式	中部電力 〔電気・ガス業〕	882,600	2,208.43 1,949,162,800	2,142.00 1,890,529,200	0.60

〔S M A M ・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>〕

投資有価証券の主要銘柄

主要投資銘柄

平成22年7月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量(口)	帳簿価額 単価/金額 (円)	評価額 単価/金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	国内債券(NOMURA-BPI) マザーファンド	53,472,207,740	1.1931 63,797,700,367	1.2061 64,492,829,755	100.01

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

「S M A M ・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>」は「国内債券(NOMURA-BPI)マザーファンド」受益証券を主要対象としており、「国内債券(NOMURA-BPI)マザーファンド」の投資有価証券の上位30銘柄は以下の通りです。

<国内債券(NOMURA-BPI)マザーファンド 平成22年7月30日現在の上位30銘柄>

国/ 地域	種類	銘柄名	額面金額 (円)	帳簿価額 単価/金額 (円)	評価額 単価/金額 (円)	利率(%) /償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第236回利付国債(10年)	5,951,000,000	102.02 6,071,210,200	101.88 6,063,116,840	1.5 2011/12/20	3.52
日本	国債証券	第239回利付国債(10年)	3,930,000,000	102.47 4,027,385,400	102.36 4,023,062,400	1.4 2012/6/20	2.33
日本	国債証券	第247回利付国債(10年)	3,670,000,000	101.67 3,731,509,800	101.67 3,731,362,400	0.8 2013/3/20	2.16
日本	国債証券	第260回利付国債(10年)	3,496,000,000	105.18 3,677,355,560	105.24 3,679,295,280	1.6 2014/6/20	2.13
日本	国債証券	第263回利付国債(10年)	3,405,000,000	105.37 3,588,086,850	105.45 3,590,640,600	1.6 2014/9/20	2.08
日本	国債証券	第265回利付国債(10年)	3,405,000,000	105.10 3,578,893,350	105.20 3,582,332,400	1.5 2014/12/20	2.08
日本	国債証券	第256回利付国債(10年)	3,375,000,000	104.06 3,512,025,000	104.04 3,511,451,250	1.4 2013/12/20	2.04
日本	国債証券	第258回利付国債(10年)	3,360,000,000	103.87 3,490,260,800	103.92 3,491,745,600	1.3 2014/3/20	2.03
日本	国債証券	第268回利付国債(10年)	3,230,000,000	105.23 3,399,122,800	105.40 3,404,452,300	1.5 2015/3/20	1.98
日本	国債証券	第250回利付国債(10年)	3,239,000,000	100.90 3,268,345,340	100.94 3,269,576,160	0.5 2013/6/20	1.90
日本	国債証券	第253回利付国債(10年)	3,057,000,000	104.47 3,193,794,180	104.43 3,192,547,380	1.6 2013/9/20	1.85
日本	国債証券	第270回利付国債(10年)	2,913,000,000	104.50 3,044,093,510	104.60 3,047,143,650	1.3 2015/6/20	1.77
日本	国債証券	第244回利付国債(10年)	2,838,000,000	102.05 2,896,406,040	102.01 2,895,157,320	1 2012/12/20	1.68
日本	国債証券	第237回利付国債(10年)	2,330,000,000	102.35 2,384,894,800	102.22 2,381,749,300	1.5 2012/3/20	1.38
日本	国債証券	第303回利付国債(10年)	2,240,000,000	102.68 2,300,211,200	103.95 2,328,569,600	1.4 2019/9/20	1.35
日本	国債証券	第305回利付国債(10年)	2,200,000,000	101.45 2,232,054,000	102.74 2,260,456,000	1.3 2019/12/20	1.31

日本	国債証券	第306回利付国債(10年)	2,150,000,000	102.01 2,193,215,000	103.37 2,222,562,500	1.4 2020/3/20	1.29
日本	国債証券	第238回利付国債(10年)	2,075,000,000	102.18 2,120,297,250	102.05 2,117,703,500	1.4 2012/3/20	1.23
日本	国債証券	第243回利付国債(10年)	1,986,000,000	102.11 2,027,904,600	102.02 2,026,236,360	1.1 2012/9/20	1.18
日本	国債証券	第296回利付国債(10年)	1,796,000,000	104.60 1,878,616,000	105.70 1,898,461,800	1.5 2018/9/20	1.10
日本	国債証券	第297回利付国債(10年)	1,794,000,000	103.59 1,858,455,240	104.71 1,878,515,340	1.4 2018/12/20	1.09
日本	国債証券	第293回利付国債(10年)	1,651,000,000	107.14 1,768,881,400	108.21 1,786,563,610	1.8 2018/6/20	1.04
日本	国債証券	第284回利付国債(10年)	1,590,000,000	106.93 1,700,314,200	107.51 1,709,504,400	1.7 2016/12/20	0.99
日本	国債証券	第285回利付国債(10年)	1,554,000,000	106.91 1,661,459,100	107.59 1,671,964,140	1.7 2017/3/20	0.97
日本	国債証券	第301回利付国債(10年)	1,568,000,000	103.82 1,627,897,600	105.06 1,647,356,480	1.5 2019/6/20	0.96
日本	国債証券	第282回利付国債(10年)	1,526,000,000	106.97 1,632,377,460	107.39 1,638,786,660	1.7 2016/9/20	0.95
日本	国債証券	第290回利付国債(10年)	1,552,000,000	104.25 1,618,068,640	105.33 1,634,768,160	1.4 2018/3/20	0.95
日本	国債証券	第288回利付国債(10年)	1,503,000,000	106.74 1,604,362,320	107.59 1,617,122,790	1.7 2017/9/20	0.94
日本	国債証券	第289回利付国債(10年)	1,488,000,000	105.16 1,564,780,800	106.13 1,579,259,040	1.5 2017/12/20	0.92
日本	国債証券	第286回利付国債(10年)	1,395,000,000	107.58 1,500,741,000	108.31 1,511,036,100	1.8 2017/6/20	0.88

〔SMAM・外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）〕

投資有価証券の主要銘柄

主要投資銘柄

平成22年7月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量（口）	帳簿価額 単価 / 金額 （円）	評価額 単価 / 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託 受益証券	外国株式インデックス・ マザーファンド	41,587,681,071	1.1843 49,252,290,693	1.1761 48,911,271,707	100.01

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

「SMAM・外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」は「外国株式インデックス・マザーファンド」受益証券を主要対象としており、「外国株式インデックス・マザーファンド」の投資有価証券の上位30銘柄は以下の通りです。

<外国株式インデックス・マザーファンド 平成22年7月30日現在の上位30銘柄>

国/ 地域	種類	銘柄名 / 業種	数量 （株）	帳簿価額 単価 / 金額 （円）	評価額 単価 / 金額 （円）	投資 比率 （％）
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORPORATION 〔エネルギー〕	712,793	6,322.18 4,506,408,631	5,231.47 3,728,960,898	1.60
アメリカ	株式	APPLE INC 〔テクノロジー・ハードウェアおよび機器〕	126,877	17,668.75 2,241,759,105	22,378.13 2,839,270,888	1.22
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP 〔ソフトウェア・サービス〕	1,105,002	2,518.08 2,782,488,161	2,256.80 2,493,769,618	1.07
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO 〔家庭用品・パーソナル用品〕	406,370	5,412.48 2,199,470,348	5,346.78 2,172,774,645	0.93
イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC 〔銀行〕	2,437,903	949.94 2,315,865,291	888.23 2,165,434,231	0.93
アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO 〔資本財〕	1,493,243	1,382.84 2,064,920,272	1,400.20 2,090,846,314	0.90
スイス	株式	NESTLE SA-REGISTERED 〔食品・飲料・タバコ〕	484,800	4,046.29 1,961,646,095	4,307.61 2,088,329,328	0.89
アメリカ	株式	INTL BUSINESS MACHINES CORP 〔テクノロジー・ハードウェアおよび機器〕	181,866	10,903.65 1,983,003,359	11,099.33 2,018,591,477	0.86
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO 〔各種金融〕	556,063	3,574.48 1,987,639,258	3,486.20 1,938,550,723	0.83
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON 〔医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス〕	385,976	5,435.70 2,098,049,760	5,013.86 1,935,230,013	0.83
アメリカ	株式	AT&T INC 〔電気通信サービス〕	825,751	2,329.66 1,923,724,747	2,255.93 1,862,839,756	0.80
アメリカ	株式	CHEVRON CORPORATION 〔エネルギー〕	280,907	6,756.54 1,897,960,163	6,590.93 1,851,439,497	0.79
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP 〔各種金融〕	1,403,679	1,353.41 1,899,759,010	1,216.40 1,707,436,539	0.73
アメリカ	株式	WELLS FARGO & COMPANY 〔銀行〕	688,832	2,352.78 1,620,671,014	2,400.72 1,653,694,825	0.71
アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC 〔テクノロジー・ハードウェアおよび機器〕	801,231	2,026.00 1,623,294,578	2,012.30 1,612,322,749	0.69
イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC 〔電気通信サービス〕	7,361,038	185.79 1,367,635,525	203.68 1,499,345,538	0.64

オーストラリア	株式	BHP BILLITON LTD 〔素材〕	470,230	3,145.79 1,479,245,431	3,157.09 1,484,560,217	0.64
アメリカ	株式	PFIZER INC 〔医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス〕	1,130,216	1,567.64 1,771,782,527	1,308.30 1,478,664,983	0.63
イギリス	株式	BP PLC 〔エネルギー〕	2,624,818	778.44 2,043,284,515	559.56 1,468,751,638	0.63
アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A 〔ソフトウェア・サービス〕	34,161	49,798.35 1,701,161,523	42,048.63 1,436,423,351	0.62
アメリカ	株式	WAL-MART STORES INC 〔食品・生活必需品小売り〕	320,040	4,719.13 1,510,310,743	4,426.90 1,416,785,716	0.61
アメリカ	株式	INTEL CORP 〔半導体・半導体製造装置〕	773,322	1,666.10 1,288,437,943	1,823.30 1,409,998,775	0.60
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE 〔食品・飲料・タバコ〕	290,487	4,936.31 1,433,935,014	4,767.63 1,384,935,407	0.59
スペイン	株式	BANCO SANTANDER SA 〔銀行〕	1,152,441	1,292.38 1,489,399,494	1,161.43 1,338,481,855	0.57
アメリカ	株式	HEWLETT-PACKARD CO 〔テクノロジー・ハードウェアおよび機器〕	329,494	4,241.82 1,397,655,732	4,023.74 1,325,800,494	0.57
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC. 〔医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス〕	427,511	3,138.47 1,341,734,243	3,039.70 1,299,506,041	0.56
フランス	株式	TOTAL SA 〔エネルギー〕	295,496	4,718.28 1,394,233,939	4,341.21 1,282,813,145	0.55
アメリカ	株式	PEPSICO INC 〔食品・飲料・タバコ〕	227,774	5,404.03 1,230,897,860	5,625.96 1,281,448,096	0.55
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG SHS 〔医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス〕	295,383	4,628.99 1,367,327,198	4,253.39 1,256,382,052	0.54
イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS 〔エネルギー〕	496,106	2,476.04 1,228,379,045	2,413.78 1,197,495,156	0.51

〔S M A M ・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>〕

投資有価証券の主要銘柄

主要投資銘柄

平成22年7月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量（口）	帳簿価額 単価 / 金額 （円）	評価額 単価 / 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託 受益証券	外国債券パッシブ・ マザーファンド	5,463,069,579	1.2104 6,613,029,934	1.1421 6,239,371,766	100.01

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

「S M A M ・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>」は「外国債券パッシブ・マザーファンド」受益証券を主要対象としており、「外国債券パッシブ・マザーファンド」の投資有価証券の上位30銘柄は以下の通りです。

<外国債券パッシブ・マザーファンド 平成22年7月30日現在の上位30銘柄>

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 / 金額 （円）	評価額 単価 / 金額 （円）	利率（％） / 償還期限	投資 比率 （％）
アメリカ	国債証券	US T 3.625% 19/08/15	16,000,000	8,686.34 1,389,814,546	9,175.29 1,468,047,750	3.625 2019/8/15	0.58
アメリカ	国債証券	US T 3.125% 19/05/15	16,000,000	8,362.48 1,337,997,750	8,871.84 1,419,495,750	3.125 2019/5/15	0.56
アメリカ	国債証券	US T 3.625% 20/02/15	15,000,000	8,650.74 1,297,611,914	9,134.65 1,370,198,671	3.625 2020/2/15	0.54
アメリカ	国債証券	US T 3.375% 19/11/15	15,000,000	8,425.16 1,263,774,421	8,978.86 1,346,830,312	3.375 2019/11/15	0.53
アメリカ	国債証券	US T 2.75% 19/02/15	15,000,000	8,134.89 1,220,234,765	8,670.00 1,300,500,000	2.75 2019/2/15	0.51
アメリカ	国債証券	US T 3.75% 18/11/15	13,000,000	8,829.85 1,147,880,906	9,378.50 1,219,205,203	3.75 2018/11/15	0.48
イギリス	国債証券	UKT 5% 12/03/07	7,560,000	14,555.81 1,100,419,765	14,437.66 1,091,487,487	5 2012/3/7	0.43
アメリカ	国債証券	US T 0.875% 12/01/31	12,000,000	8,683.88 1,042,066,264	8,724.18 1,046,902,500	0.875 2012/1/31	0.41
アメリカ	国債証券	US T 0.75% 11/11/30	12,000,000	8,664.46 1,039,736,203	8,709.96 1,045,195,598	0.75 2011/11/30	0.41
イタリア	国債証券	BTPS 6% 31/05/01	7,900,000	13,299.86 1,050,689,572	12,989.70 1,026,186,300	6 2031/5/1	0.40
アメリカ	国債証券	US T 3.5% 20/05/15	11,000,000	8,980.89 987,898,099	9,033.05 993,636,187	3.5 2020/5/15	0.39
アメリカ	国債証券	US T 2.375% 15/02/28	11,000,000	8,729.08 960,198,988	8,993.09 989,240,231	2.375 2015/2/28	0.39
イギリス	国債証券	UKT 2.25% 14/03/07	7,000,000	13,372.94 936,106,178	13,794.93 965,645,486	2.25 2014/3/7	0.38
アメリカ	国債証券	US T 1% 12/03/31	11,000,000	8,697.09 956,680,312	8,741.12 961,523,325	1 2012/3/31	0.38
アメリカ	国債証券	US T 1% 11/10/31	11,000,000	8,692.61 956,187,737	8,732.99 960,629,231	1 2011/10/31	0.38
アメリカ	国債証券	US T 1% 11/07/31	11,000,000	8,714.02 958,543,012	8,726.21 959,884,153	1 2011/7/31	0.38

アメリカ	国債証券	US T 4.625% 40/02/15	10,000,000	8,858.66 885,866,765	9,474.68 947,468,437	4.625 2040/2/15	0.37
フランス	国債証券	FRTR 3.0% 15/10/25	8,000,000	11,548.36 923,869,121	11,833.92 946,714,240	3 2015/10/25	0.37
アメリカ	国債証券	US T 2.125% 14/11/30	10,500,000	8,518.53 894,445,968	8,919.93 936,593,687	2.125 2014/11/30	0.37
アメリカ	国債証券	US T 2.625% 14/07/31	10,000,000	8,828.49 882,849,843	9,115.69 911,569,218	2.625 2014/7/31	0.36
アメリカ	国債証券	US T 2.375% 14/09/30	10,000,000	8,716.73 871,673,676	9,022.21 902,221,875	2.375 2014/9/30	0.35
アメリカ	国債証券	US T 1.75% 13/04/15	10,000,000	8,720.12 872,012,343	8,886.75 888,675,000	1.75 2013/4/15	0.35
アメリカ	国債証券	US T 1.75% 12/08/15	10,000,000	8,795.98 879,598,593	8,870.49 887,049,375	1.75 2012/8/15	0.35
ドイツ	国債証券	DBR 5% 12/07/04	7,220,000	12,308.23 888,654,639	12,207.48 881,380,633	5 2012/7/4	0.35
アメリカ	国債証券	US T 1.375% 12/11/15	10,000,000	8,683.27 868,327,593	8,803.43 880,343,676	1.375 2012/11/15	0.35
アメリカ	国債証券	US T 1.375% 2013/01/15	10,000,000	8,668.57 866,857,758	8,803.43 880,343,676	1.375 2013/1/15	0.35
アメリカ	国債証券	US T 1.375% 13/02/15	10,000,000	8,676.09 867,609,609	8,802.08 880,208,207	1.375 2013/2/15	0.35
イタリア	国債証券	BTPS 5% 12/02/01	7,400,000	12,049.58 891,669,381	11,885.88 879,555,623	5 2012/2/1	0.35
アメリカ	国債証券	US T 1.00% 2011/12/31	10,000,000	8,703.46 870,346,078	8,739.76 873,976,644	1 2011/12/31	0.34
アメリカ	国債証券	US T 1% 12/04/30	10,000,000	8,709.28 870,928,593	8,739.08 873,908,906	1 2012/4/30	0.34

〔SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>〕

投資有価証券の主要銘柄

主要投資銘柄

平成22年7月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量（口）	帳簿価額 単価 / 金額 （円）	評価額 単価 / 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託 受益証券	マネーインカム・ マザーファンド	175,708,031	1.0072 176,973,731	1.0076 177,043,412	100.01

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

「SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」は「マネーインカム・マザーファンド」受益証券を主要対象としており、「マネーインカム・マザーファンド」の投資有価証券は以下の通りです。

<マネーインカム・マザーファンド 平成22年7月30日現在>

国/ 地域	種類	銘柄名	額面金額 （円）	帳簿価額 単価 / 金額 （円）	評価額 単価 / 金額 （円）	利率（％） / 償還期限	投資 比率 （％）
日本	国債証券	第223回利付国債（10年）	95,000,000	100.57 95,546,310	100.20 95,193,800	1.7 2010/9/20	47.76
日本	国債証券	第231回利付国債（10年）	31,500,000	101.25 31,895,650	101.02 31,824,135	1.3 2011/6/20	15.97
日本	国債証券	第227回利付国債（10年）	31,500,000	101.35 31,925,930	100.92 31,791,060	1.6 2011/3/21	15.95
日本	国債証券	第225回利付国債（10年）	31,500,000	101.19 31,875,415	100.67 31,712,310	1.9 2010/12/20	15.91

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

第2【財務ハイライト情報】

<訂正前>

以下の情報は、当ファンドの第8期ならびに第9期の財務諸表から抜粋して記載したものです。

当該財務諸表については、あずさ監査法人により監査証明を受けており、その証明にかかる監査報告書は有価証券届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」の財務諸表に添付されております。

（略）

<訂正後>

以下の情報は、当ファンドの第8期ならびに第9期の財務諸表から抜粋して記載したものです。

当該財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査証明を受けており、その証明にかかる監査報告書は有価証券届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」の財務諸表に添付されております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

（略）

【追加】

原届出書「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」に下記の記載が追加されます。

以下の情報は、当ファンドの第9期ならびに第10期の中間財務諸表から抜粋して記載したものです。

当該中間財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査証明を受けており、その証明にかかる中間監査報告書は有価証券届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」の財務諸表に添付されております。

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2010

1 中間貸借対照表

(単位：円)

	第9期中間計算期間 (平成21年6月22日現在)	第10期中間計算期間 (平成22年6月21日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,055,519	1,454,834
投資信託受益証券	260,509,360	315,884,998
未収入金	-	30,000
未収利息	2	1
流動資産合計	261,564,881	317,369,833
資産合計	261,564,881	317,369,833
負債の部		
流動負債		
未払金	-	627,000
未払解約金	-	12,909
未払受託者報酬	51,885	64,421
未払委託者報酬	583,639	724,662
その他未払費用	3,831	4,782
流動負債合計	639,355	1,433,774
負債合計	639,355	1,433,774
純資産の部		
元本等		
元本	241,846,069	289,076,998
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	19,079,457	26,859,061
元本等合計	260,925,526	315,936,059
純資産合計	260,925,526	315,936,059
負債純資産合計	261,564,881	317,369,833

2 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第9期中間計算期間 自 平成20年12月23日 至 平成21年6月22日	第10期中間計算期間 自 平成21年12月22日 至 平成22年6月21日
営業収益		
受取配当金	1,110,336	-
受取利息	243	299
有価証券売買等損益	4,538,981	1,008,536
営業収益合計	5,649,560	1,008,835
営業費用		
受託者報酬	51,885	64,421
委託者報酬	583,639	724,662
その他費用	3,831	4,782
営業費用合計	639,355	793,865
営業利益	5,010,205	214,970
経常利益	5,010,205	214,970
中間純利益	5,010,205	214,970
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	35,489	93,903
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	13,029,068	25,434,121
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,599,282	2,648,595
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	1,599,282	2,648,595
剰余金減少額又は欠損金増加額	523,609	1,344,722
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	523,609	1,344,722
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	19,079,457	26,859,061

3 中間注記表

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に関する注記)

項目	第9期中間計算期間 自平成20年12月23日 至平成21年6月22日	第10期中間計算期間 自平成21年12月22日 至平成22年6月21日
1. 資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券（売買目的有価証券）移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。なお、「SMAM・日本株式225ファンド」および「SMAM・国内債券インデックス・ファンド」投資信託受益証券については前営業日の基準価額で評価し、「ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンド」および「ステート・ストリート外国債券インデックス・ファンド」投資信託受益証券については、当日の基準価額で評価しております。	投資信託受益証券（売買目的有価証券）移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。なお、「SMAM・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」、「SMAM・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>」および「SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」投資信託受益証券については前営業日の基準価額で評価し、「SMAM・外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」および「SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>」投資信託受益証券については、当日の基準価額で評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当中間計算期間は前期末が休日のため、平成20年12月23日から平成21年6月22日までとなっております。	計算期間の取扱い 当中間計算期間は前期末が休日のため、平成21年12月22日から平成22年6月21日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第9期中間計算期間 (平成21年6月22日現在)	第10期中間計算期間 (平成22年6月21日現在)
1. 受益権総数	当該中間計算期間の末日における受益権の総数 241,846,069口	当該中間計算期間の末日における受益権の総数 289,076,998口
2. 1単位当たり純資産額	1.0789円 (1万口=10,789円)	1.0929円 (1万口=10,929円)

(デリバティブ取引に関する注記)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

第9期中間計算期間(平成21年6月22日現在)

第9期中間計算期間末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

第10期中間計算期間(平成22年6月21日現在)

第10期中間計算期間末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(その他の注記)

項目	第9期中間計算期間 (平成21年6月22日現在)	第10期中間計算期間 (平成22年6月21日現在)
期首元本額	225,537,810円	276,061,614円
期中追加設定元本額	25,497,322円	27,587,739円
期中一部解約元本額	9,189,063円	14,572,355円

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2020

1 中間貸借対照表

(単位:円)

	第9期中間計算期間 (平成21年6月22日現在)	第10期中間計算期間 (平成22年6月21日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,175,206	1,809,805
投資信託受益証券	297,624,635	402,399,713
未収利息	4	2
流動資産合計	299,799,845	404,209,520
資産合計	299,799,845	404,209,520
負債の部		
流動負債		
未払金	-	602,000
未払解約金	-	247,137
未払受託者報酬	56,523	80,941
未払委託者報酬	635,829	910,520
その他未払費用	4,174	6,004
流動負債合計	696,526	1,846,602
負債合計	696,526	1,846,602
純資産の部		
元本等		
元本	280,277,258	373,062,370
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	18,826,061	29,300,548
元本等合計	299,103,319	402,362,918
純資産合計	299,103,319	402,362,918
負債純資産合計	299,799,845	404,209,520

2 中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第9期中間計算期間 自 平成20年12月23日 至 平成21年6月22日	第10期中間計算期間 自 平成21年12月22日 至 平成22年6月21日
営業収益		
受取配当金	1,208,090	-
受取利息	369	470
有価証券売買等損益	14,393,461	901,814
営業収益合計	15,601,920	902,284
営業費用		
受託者報酬	56,523	80,941
委託者報酬	635,829	910,520
その他費用	4,174	6,004
営業費用合計	696,526	997,465
営業利益又は営業損失（ ）	14,905,394	95,181
経常利益又は経常損失（ ）	14,905,394	95,181
中間純利益又は中間純損失（ ）	14,905,394	95,181
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	108,418	158,758
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,158,032	26,457,841
剰余金増加額又は欠損金減少額	963,411	3,904,663
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	963,411	3,904,663
剰余金減少額又は欠損金増加額	92,358	808,017
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	92,358	808,017
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	18,826,061	29,300,548

3 中間注記表

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に関する注記)

項目	第9期中間計算期間 自平成20年12月23日 至平成21年6月22日	第10期中間計算期間 自平成21年12月22日 至平成22年6月21日
1. 資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券（売買目的有価証券）移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。なお、「SMAM・日本株式225ファンド」および「SMAM・国内債券インデックス・ファンド」投資信託受益証券については前営業日の基準価額で評価し、「ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンド」および「ステート・ストリート外国債券インデックス・ファンド」投資信託受益証券については、当日の基準価額で評価しております。	投資信託受益証券（売買目的有価証券）移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。なお、「SMAM・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」、「SMAM・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>」および「SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」投資信託受益証券については前営業日の基準価額で評価し、「SMAM・外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」および「SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>」投資信託受益証券については、当日の基準価額で評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当中間計算期間は前期末が休日のため、平成20年12月23日から平成21年6月22日までとなっております。	計算期間の取扱い 当中間計算期間は前期末が休日のため、平成21年12月22日から平成22年6月21日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第9期中間計算期間 (平成21年6月22日現在)	第10期中間計算期間 (平成22年6月21日現在)
1. 受益権総数	当該中間計算期間の末日における受益権の総数 280,277,258口	当該中間計算期間の末日における受益権の総数 373,062,370口
2. 1単位当たり純資産額	1.0672円 (1万口=10,672円)	1.0785円 (1万口=10,785円)

(デリバティブ取引に関する注記)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

第9期中間計算期間(平成21年6月22日現在)

第9期中間計算期間末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

第10期中間計算期間(平成22年6月21日現在)

第10期中間計算期間末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(その他の注記)

項目	第9期中間計算期間 (平成21年6月22日現在)	第10期中間計算期間 (平成22年6月21日現在)
期首元本額	255,420,971円	338,380,695円
期中追加設定元本額	32,838,527円	44,962,789円
期中一部解約元本額	7,982,240円	10,281,114円

三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030

1 中間貸借対照表

（単位：円）

	第9期中間計算期間 (平成21年6月22日現在)	第10期中間計算期間 (平成22年6月21日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	523,431	1,330,752
投資信託受益証券	180,562,976	237,882,851
未収入金	1,116,000	-
未収利息	1	1
流動資産合計	182,202,408	239,213,604
資産合計	182,202,408	239,213,604
負債の部		
流動負債		
未払金	-	697,000
未払解約金	1,192,675	-
未払受託者報酬	32,659	47,964
未払委託者報酬	367,426	539,483
その他未払費用	2,392	3,532
流動負債合計	1,595,152	1,287,979
負債合計	1,595,152	1,287,979
純資産の部		
元本等		
元本	178,135,637	234,410,796
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,471,619	3,514,829
元本等合計	180,607,256	237,925,625
純資産合計	180,607,256	237,925,625
負債純資産合計	182,202,408	239,213,604

2 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第9期中間計算期間 自 平成20年12月23日 至 平成21年6月22日	第10期中間計算期間 自 平成21年12月22日 至 平成22年6月21日
営業収益		
受取配当金	610,003	-
受取利息	188	272
有価証券売買等損益	13,838,192	260,618
営業収益合計	14,448,383	260,346
営業費用		
受託者報酬	32,659	47,964
委託者報酬	367,426	539,483
その他費用	2,392	3,532
営業費用合計	402,477	590,979
営業利益又は営業損失()	14,045,906	851,325
経常利益又は経常損失()	14,045,906	851,325
中間純利益又は中間純損失()	14,045,906	851,325
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	38,926	191,757
期首剰余金又は期首欠損金()	10,457,315	3,534,086
剰余金増加額又は欠損金減少額	380,898	1,127,319
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	380,898	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	-	1,127,319
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,458,944	103,494
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	-	103,494
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	1,458,944	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	2,471,619	3,514,829

3 中間注記表

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に関する注記)

項目	第9期中間計算期間 自平成20年12月23日 至平成21年6月22日	第10期中間計算期間 自平成21年12月22日 至平成22年6月21日
1. 資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券（売買目的有価証券）移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。なお、「SMAM・日本株式225ファンド」および「SMAM・国内債券インデックス・ファンド」投資信託受益証券については前営業日の基準価額で評価し、「ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンド」および「ステート・ストリート外国債券インデックス・ファンド」投資信託受益証券については、当日の基準価額で評価しております。	投資信託受益証券（売買目的有価証券）移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。なお、「SMAM・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」、「SMAM・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>」および「SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」投資信託受益証券については前営業日の基準価額で評価し、「SMAM・外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」および「SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>」投資信託受益証券については、当日の基準価額で評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当中間計算期間は前期末が休日のため、平成20年12月23日から平成21年6月22日までとなっております。	計算期間の取扱い 当中間計算期間は前期末が休日のため、平成21年12月22日から平成22年6月21日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第9期中間計算期間 (平成21年6月22日現在)	第10期中間計算期間 (平成22年6月21日現在)
1. 受益権総数	当該中間計算期間の末日における受益権の総数 178,135,637口	当該中間計算期間の末日における受益権の総数 234,410,796口
2. 1単位当たり純資産額	1.0139円 (1万口=10,139円)	1.0150円 (1万口=10,150円)

(デリバティブ取引に関する注記)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

第9期中間計算期間(平成21年6月22日現在)

第9期中間計算期間末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

第10期中間計算期間(平成22年6月21日現在)

第10期中間計算期間末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(その他の注記)

項目	第9期中間計算期間 (平成21年6月22日現在)	第10期中間計算期間 (平成22年6月21日現在)
期首元本額	156,536,227円	210,515,040円
期中追加設定元本額	27,184,374円	29,576,679円
期中一部解約元本額	5,584,964円	5,680,923円

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2040

1 中間貸借対照表

(単位:円)

	第9期中間計算期間 (平成21年6月22日現在)	第10期中間計算期間 (平成22年6月21日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	902,937	1,503,587
投資信託受益証券	163,459,539	209,600,668
未収入金	-	47,000
未収利息	1	2
流動資産合計	164,362,477	211,151,257
資産合計	164,362,477	211,151,257
負債の部		
流動負債		
未払金	-	938,000
未払解約金	286,904	95,394
未払受託者報酬	29,783	42,555
未払委託者報酬	334,989	478,620
その他未払費用	2,177	3,124
流動負債合計	653,853	1,557,693
負債合計	653,853	1,557,693
純資産の部		
元本等		
元本	171,321,006	220,495,313
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	7,612,382	10,901,749
元本等合計	163,708,624	209,593,564
純資産合計	163,708,624	209,593,564
負債純資産合計	164,362,477	211,151,257

2 中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第9期中間計算期間 自 平成20年12月23日 至 平成21年6月22日	第10期中間計算期間 自 平成21年12月22日 至 平成22年6月21日
営業収益		
受取配当金	311,295	-
受取利息	164	253
有価証券売買等損益	16,506,086	1,094,071
営業収益合計	16,817,545	1,093,818
営業費用		
受託者報酬	29,783	42,555
委託者報酬	334,989	478,620
その他費用	2,177	3,124
営業費用合計	366,949	524,299
営業利益又は営業損失（ ）	16,450,596	1,618,117
経常利益又は経常損失（ ）	16,450,596	1,618,117
中間純利益又は中間純損失（ ）	16,450,596	1,618,117
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	273,636	335,827
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	22,027,424	8,682,544
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,172,770	325,861
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	1,172,770	325,861
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,934,688	591,122
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	2,934,688	591,122
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	7,612,382	10,901,749

3 中間注記表

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に関する注記)

項目	第9期中間計算期間 自平成20年12月23日 至平成21年6月22日	第10期中間計算期間 自平成21年12月22日 至平成22年6月21日
1. 資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券（売買目的有価証券）移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。なお、「SMAM・日本株式225ファンド」および「SMAM・国内債券インデックス・ファンド」投資信託受益証券については前営業日の基準価額で評価し、「ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンド」および「ステート・ストリート外国債券インデックス・ファンド」投資信託受益証券については、当日の基準価額で評価しております。	投資信託受益証券（売買目的有価証券）移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。なお、「SMAM・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」、「SMAM・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>」および「SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」投資信託受益証券については前営業日の基準価額で評価し、「SMAM・外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」および「SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>」投資信託受益証券については、当日の基準価額で評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当中間計算期間は前期末が休日のため、平成20年12月23日から平成21年6月22日までとなっております。	計算期間の取扱い 当中間計算期間は前期末が休日のため、平成21年12月22日から平成22年6月21日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第9期中間計算期間 (平成21年6月22日現在)	第10期中間計算期間 (平成22年6月21日現在)
1. 受益権総数	当該中間計算期間の末日における受益権の総数 171,321,006口	当該中間計算期間の末日における受益権の総数 220,495,313口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 7,612,382円	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 10,901,749円
3. 1単位当たり純資産額	0.9556円 (1万口=9,556円)	0.9506円 (1万口=9,506円)

（デリバティブ取引に関する注記）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

第9期中間計算期間（平成21年6月22日現在）

第9期中間計算期間末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

第10期中間計算期間（平成22年6月21日現在）

第10期中間計算期間末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（その他の注記）

項目	第9期中間計算期間 （平成21年6月22日現在）	第10期中間計算期間 （平成22年6月21日現在）
期首元本額	156,842,820円	196,953,425円
期中追加設定元本額	22,675,183円	31,224,816円
期中一部解約元本額	8,196,997円	7,682,928円

第三部【ファンドの詳細情報】

第4【ファンドの経理状況】

<訂正前>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期（平成19年12月21日から平成20年12月22日まで）および第9期（平成20年12月23日から平成21年12月21日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

<訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期（平成19年12月21日から平成20年12月22日まで）および第9期（平成20年12月23日から平成21年12月21日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。
3. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
4. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期中間計算期間（平成20年12月23日から平成21年6月22日まで）の中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受け、第10期中間計算期間（平成21年12月22日から平成22年6月21日まで）の中間財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。
なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【財務諸表】

[追加]

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 1 財務諸表」に中間財務諸表が追加されません。

中間財務諸表

【三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第9期中間計算期間 (平成21年6月22日現在)	第10期中間計算期間 (平成22年6月21日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,055,519	1,454,834
投資信託受益証券	260,509,360	315,884,998
未収入金	-	30,000
未収利息	2	1
流動資産合計	261,564,881	317,369,833
資産合計	261,564,881	317,369,833
負債の部		
流動負債		
未払金	-	627,000
未払解約金	-	12,909
未払受託者報酬	51,885	64,421
未払委託者報酬	583,639	724,662
その他未払費用	3,831	4,782
流動負債合計	639,355	1,433,774
負債合計	639,355	1,433,774
純資産の部		
元本等		
元本	241,846,069	289,076,998
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	19,079,457	26,859,061
元本等合計	260,925,526	315,936,059
純資産合計	260,925,526	315,936,059
負債純資産合計	261,564,881	317,369,833

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第 9 期中間計算期間 自 平成20年12月23日 至 平成21年 6 月22日	第10期中間計算期間 自 平成21年12月22日 至 平成22年 6 月21日
営業収益		
受取配当金	1,110,336	-
受取利息	243	299
有価証券売買等損益	4,538,981	1,008,536
営業収益合計	5,649,560	1,008,835
営業費用		
受託者報酬	51,885	64,421
委託者報酬	583,639	724,662
その他費用	3,831	4,782
営業費用合計	639,355	793,865
営業利益	5,010,205	214,970
経常利益	5,010,205	214,970
中間純利益	5,010,205	214,970
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	35,489	93,903
期首剰余金又は期首欠損金 ()	13,029,068	25,434,121
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,599,282	2,648,595
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,599,282	2,648,595
剰余金減少額又は欠損金増加額	523,609	1,344,722
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	523,609	1,344,722
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	19,079,457	26,859,061

(3) 【中間注記表】

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に関する注記)

項目	第9期中間計算期間 自平成20年12月23日 至平成21年6月22日	第10期中間計算期間 自平成21年12月22日 至平成22年6月21日
1. 資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券（売買目的有価証券）移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。なお、「SMAM・日本株式225ファンド」および「SMAM・国内債券インデックス・ファンド」投資信託受益証券については前営業日の基準価額で評価し、「ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンド」および「ステート・ストリート外国債券インデックス・ファンド」投資信託受益証券については、当日の基準価額で評価しております。	投資信託受益証券（売買目的有価証券）移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。なお、「SMAM・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」、「SMAM・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>」および「SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」投資信託受益証券については前営業日の基準価額で評価し、「SMAM・外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」および「SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>」投資信託受益証券については、当日の基準価額で評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当中間計算期間は前期末が休日のため、平成20年12月23日から平成21年6月22日までとなっております。	計算期間の取扱い 当中間計算期間は前期末が休日のため、平成21年12月22日から平成22年6月21日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第9期中間計算期間 (平成21年6月22日現在)	第10期中間計算期間 (平成22年6月21日現在)
1. 受益権総数	当該中間計算期間の末日における受益権の総数 241,846,069口	当該中間計算期間の末日における受益権の総数 289,076,998口
2. 1単位当たり純資産額	1.0789円 (1万円 = 10,789円)	1.0929円 (1万円 = 10,929円)

(デリバティブ取引に関する注記)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

第9期中間計算期間(平成21年6月22日現在)

第9期中間計算期間末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

第10期中間計算期間(平成22年6月21日現在)

第10期中間計算期間末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(その他の注記)

項目	第9期中間計算期間 (平成21年6月22日現在)	第10期中間計算期間 (平成22年6月21日現在)
期首元本額	225,537,810円	276,061,614円
期中追加設定元本額	25,497,322円	27,587,739円
期中一部解約元本額	9,189,063円	14,572,355円

【三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2020】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第9期中間計算期間 (平成21年6月22日現在)	第10期中間計算期間 (平成22年6月21日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,175,206	1,809,805
投資信託受益証券	297,624,635	402,399,713
未収利息	4	2
流動資産合計	299,799,845	404,209,520
資産合計	299,799,845	404,209,520
負債の部		
流動負債		
未払金	-	602,000
未払解約金	-	247,137
未払受託者報酬	56,523	80,941
未払委託者報酬	635,829	910,520
その他未払費用	4,174	6,004
流動負債合計	696,526	1,846,602
負債合計	696,526	1,846,602
純資産の部		
元本等		
元本	280,277,258	373,062,370
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	18,826,061	29,300,548
元本等合計	299,103,319	402,362,918
純資産合計	299,103,319	402,362,918
負債純資産合計	299,799,845	404,209,520

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 9 期中間計算期間 自 平成20年12月23日 至 平成21年 6 月22日	第10期中間計算期間 自 平成21年12月22日 至 平成22年 6 月21日
営業収益		
受取配当金	1,208,090	-
受取利息	369	470
有価証券売買等損益	14,393,461	901,814
営業収益合計	15,601,920	902,284
営業費用		
受託者報酬	56,523	80,941
委託者報酬	635,829	910,520
その他費用	4,174	6,004
営業費用合計	696,526	997,465
営業利益又は営業損失()	14,905,394	95,181
経常利益又は経常損失()	14,905,394	95,181
中間純利益又は中間純損失()	14,905,394	95,181
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	108,418	158,758
期首剰余金又は期首欠損金()	3,158,032	26,457,841
剰余金増加額又は欠損金減少額	963,411	3,904,663
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	963,411	3,904,663
剰余金減少額又は欠損金増加額	92,358	808,017
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	92,358	808,017
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	18,826,061	29,300,548

(3) 【中間注記表】

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に関する注記)

項目	第9期中間計算期間 自平成20年12月23日 至平成21年6月22日	第10期中間計算期間 自平成21年12月22日 至平成22年6月21日
1. 資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券（売買目的有価証券）移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。なお、「SMAM・日本株式225ファンド」および「SMAM・国内債券インデックス・ファンド」投資信託受益証券については前営業日の基準価額で評価し、「ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンド」および「ステート・ストリート外国債券インデックス・ファンド」投資信託受益証券については、当日の基準価額で評価しております。	投資信託受益証券（売買目的有価証券）移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。なお、「SMAM・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」、「SMAM・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>」および「SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」投資信託受益証券については前営業日の基準価額で評価し、「SMAM・外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」および「SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>」投資信託受益証券については、当日の基準価額で評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当中間計算期間は前期末が休日のため、平成20年12月23日から平成21年6月22日までとなっております。	計算期間の取扱い 当中間計算期間は前期末が休日のため、平成21年12月22日から平成22年6月21日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第9期中間計算期間 (平成21年6月22日現在)	第10期中間計算期間 (平成22年6月21日現在)
1. 受益権総数	当該中間計算期間の末日における受益権の総数 280,277,258口	当該中間計算期間の末日における受益権の総数 373,062,370口
2. 1単位当たり純資産額	1.0672円 (1万円 = 10,672円)	1.0785円 (1万円 = 10,785円)

(デリバティブ取引に関する注記)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

第9期中間計算期間(平成21年6月22日現在)

第9期中間計算期間末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

第10期中間計算期間(平成22年6月21日現在)

第10期中間計算期間末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(その他の注記)

項目	第9期中間計算期間 (平成21年6月22日現在)	第10期中間計算期間 (平成22年6月21日現在)
期首元本額	255,420,971円	338,380,695円
期中追加設定元本額	32,838,527円	44,962,789円
期中一部解約元本額	7,982,240円	10,281,114円

【三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030】
（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第9期中間計算期間 (平成21年6月22日現在)	第10期中間計算期間 (平成22年6月21日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	523,431	1,330,752
投資信託受益証券	180,562,976	237,882,851
未収入金	1,116,000	-
未収利息	1	1
流動資産合計	182,202,408	239,213,604
資産合計	182,202,408	239,213,604
負債の部		
流動負債		
未払金	-	697,000
未払解約金	1,192,675	-
未払受託者報酬	32,659	47,964
未払委託者報酬	367,426	539,483
その他未払費用	2,392	3,532
流動負債合計	1,595,152	1,287,979
負債合計	1,595,152	1,287,979
純資産の部		
元本等		
元本	178,135,637	234,410,796
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,471,619	3,514,829
元本等合計	180,607,256	237,925,625
純資産合計	180,607,256	237,925,625
負債純資産合計	182,202,408	239,213,604

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第9期中間計算期間 自平成20年12月23日 至平成21年6月22日	第10期中間計算期間 自平成21年12月22日 至平成22年6月21日
営業収益		
受取配当金	610,003	-
受取利息	188	272
有価証券売買等損益	13,838,192	260,618
営業収益合計	14,448,383	260,346
営業費用		
受託者報酬	32,659	47,964
委託者報酬	367,426	539,483
その他費用	2,392	3,532
営業費用合計	402,477	590,979
営業利益又は営業損失()	14,045,906	851,325
経常利益又は経常損失()	14,045,906	851,325
中間純利益又は中間純損失()	14,045,906	851,325
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	38,926	191,757
期首剰余金又は期首欠損金()	10,457,315	3,534,086
剰余金増加額又は欠損金減少額	380,898	1,127,319
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	380,898	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	1,127,319
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,458,944	103,494
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	103,494
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,458,944	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	2,471,619	3,514,829

(3) 【中間注記表】

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に関する注記)

項目	第9期中間計算期間 自平成20年12月23日 至平成21年6月22日	第10期中間計算期間 自平成21年12月22日 至平成22年6月21日
1. 資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券（売買目的有価証券）移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。なお、「SMAM・日本株式225ファンド」および「SMAM・国内債券インデックス・ファンド」投資信託受益証券については前営業日の基準価額で評価し、「ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンド」および「ステート・ストリート外国債券インデックス・ファンド」投資信託受益証券については、当日の基準価額で評価しております。	投資信託受益証券（売買目的有価証券）移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。なお、「SMAM・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」、「SMAM・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>」および「SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」投資信託受益証券については前営業日の基準価額で評価し、「SMAM・外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」および「SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>」投資信託受益証券については、当日の基準価額で評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当中間計算期間は前期末が休日のため、平成20年12月23日から平成21年6月22日までとなっております。	計算期間の取扱い 当中間計算期間は前期末が休日のため、平成21年12月22日から平成22年6月21日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第9期中間計算期間 (平成21年6月22日現在)	第10期中間計算期間 (平成22年6月21日現在)
1. 受益権総数	当該中間計算期間の末日における受益権の総数 178,135,637口	当該中間計算期間の末日における受益権の総数 234,410,796口
2. 1単位当たり純資産額	1.0139円 (1万円 = 10,139円)	1.0150円 (1万円 = 10,150円)

(デリバティブ取引に関する注記)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

第9期中間計算期間(平成21年6月22日現在)

第9期中間計算期間末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

第10期中間計算期間(平成22年6月21日現在)

第10期中間計算期間末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(その他の注記)

項目	第9期中間計算期間 (平成21年6月22日現在)	第10期中間計算期間 (平成22年6月21日現在)
期首元本額	156,536,227円	210,515,040円
期中追加設定元本額	27,184,374円	29,576,679円
期中一部解約元本額	5,584,964円	5,680,923円

【三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2040】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第9期中間計算期間 (平成21年6月22日現在)	第10期中間計算期間 (平成22年6月21日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	902,937	1,503,587
投資信託受益証券	163,459,539	209,600,668
未収入金	-	47,000
未収利息	1	2
流動資産合計	164,362,477	211,151,257
資産合計	164,362,477	211,151,257
負債の部		
流動負債		
未払金	-	938,000
未払解約金	286,904	95,394
未払受託者報酬	29,783	42,555
未払委託者報酬	334,989	478,620
その他未払費用	2,177	3,124
流動負債合計	653,853	1,557,693
負債合計	653,853	1,557,693
純資産の部		
元本等		
元本	171,321,006	220,495,313
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	7,612,382	10,901,749
元本等合計	163,708,624	209,593,564
純資産合計	163,708,624	209,593,564
負債純資産合計	164,362,477	211,151,257

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第 9 期中間計算期間 自 平成20年12月23日 至 平成21年 6 月22日	第10期中間計算期間 自 平成21年12月22日 至 平成22年 6 月21日
営業収益		
受取配当金	311,295	-
受取利息	164	253
有価証券売買等損益	16,506,086	1,094,071
営業収益合計	16,817,545	1,093,818
営業費用		
受託者報酬	29,783	42,555
委託者報酬	334,989	478,620
その他費用	2,177	3,124
営業費用合計	366,949	524,299
営業利益又は営業損失()	16,450,596	1,618,117
経常利益又は経常損失()	16,450,596	1,618,117
中間純利益又は中間純損失()	16,450,596	1,618,117
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	273,636	335,827
期首剰余金又は期首欠損金()	22,027,424	8,682,544
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,172,770	325,861
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,172,770	325,861
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,934,688	591,122
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,934,688	591,122
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	7,612,382	10,901,749

(3)【中間注記表】

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に関する注記)

項目	第9期中間計算期間 自平成20年12月23日 至平成21年6月22日	第10期中間計算期間 自平成21年12月22日 至平成22年6月21日
1. 資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券（売買目的有価証券）移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。なお、「SMAM・日本株式225ファンド」および「SMAM・国内債券インデックス・ファンド」投資信託受益証券については前営業日の基準価額で評価し、「ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンド」および「ステート・ストリート外国債券インデックス・ファンド」投資信託受益証券については、当日の基準価額で評価しております。	投資信託受益証券（売買目的有価証券）移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。なお、「SMAM・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」、「SMAM・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>」および「SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」投資信託受益証券については前営業日の基準価額で評価し、「SMAM・外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」および「SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>」投資信託受益証券については、当日の基準価額で評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当中間計算期間は前期末が休日のため、平成20年12月23日から平成21年6月22日までとなっております。	計算期間の取扱い 当中間計算期間は前期末が休日のため、平成21年12月22日から平成22年6月21日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第9期中間計算期間 (平成21年6月22日現在)	第10期中間計算期間 (平成22年6月21日現在)
1. 受益権総数	当該中間計算期間の末日における受益権の総数 171,321,006口	当該中間計算期間の末日における受益権の総数 220,495,313口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 7,612,382円	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 10,901,749円
3. 1単位当たり純資産額	0.9556円 (1万口=9,556円)	0.9506円 (1万口=9,506円)

（デリバティブ取引に関する注記）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

第9期中間計算期間（平成21年6月22日現在）

第9期中間計算期間末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

第10期中間計算期間（平成22年6月21日現在）

第10期中間計算期間末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（その他の注記）

項目	第9期中間計算期間 （平成21年6月22日現在）	第10期中間計算期間 （平成22年6月21日現在）
期首元本額	156,842,820円	196,953,425円
期中追加設定元本額	22,675,183円	31,224,816円
期中一部解約元本額	8,196,997円	7,682,928円

<参考>

「三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2010」、「三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2020」、「三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2030」および「三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2040」は、「SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)」、「SMAM・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>」、「SMAM・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)」、「SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>」および「SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の部に計上された「投資信託受益証券」は、これらの投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外であります。

「SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)」の状況

SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)

(1) 貸借対照表

対象年月日	(平成22年6月18日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	23,069
親投資信託受益証券	83,650,541,422
流動資産合計	83,650,564,491
資産合計	83,650,564,491
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	1,713,408
未払委託者報酬	1,499,228
その他未払費用	29,898
流動負債合計	3,242,534
負債合計	3,242,534
純資産の部	
元本等	
1 元本	
元本	110,403,326,221
元本合計	110,403,326,221
2 剰余金	
欠損金	26,756,004,264
剰余金合計	26,756,004,264
元本等合計	83,647,321,957
純資産合計	83,647,321,957
負債・純資産合計	83,650,564,491

(注) 「SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、毎年11月30日(ただし、休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。上記の貸借対照表は平成22年6月18日現在における同ファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自平成21年12月1日 至平成22年6月18日
資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成22年6月18日現在)
1. 受益権総数	平成22年6月18日現在における受益権の総数 110,403,326,221口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 26,756,004,264円
3. 1単位当たり純資産額	0.7577円 (1万口 = 7,577円)

(デリバティブ取引に関する注記)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(平成22年6月18日現在)

平成22年6月18日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(その他の注記)

(平成22年6月18日現在)	
期首	平成21年12月1日
期首元本額	121,441,785,720円
期首より平成22年6月18日までの追加設定元本額	2,419,833,173円
期首より平成22年6月18日までの一部解約元本額	13,458,292,672円

〔参考情報〕

S M A M ・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）は、「国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外であります。

「国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」の状況

（１）貸借対照表

対象年月日	(平成22年6月18日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	6,977,409,475
株式	311,088,144,093
派生商品評価勘定	231,343,350
未収入金	312,827,882
未収配当金	2,600,188,121
未収利息	9,558
流動資産合計	321,209,922,479
資産合計	321,209,922,479
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	193,400
前受金	231,928,000
未払金	3,374,703,467
未払解約金	6,706,198
流動負債合計	3,613,531,065
負債合計	3,613,531,065
純資産の部	
元本等	
1 元本	
元本	276,484,755,951
元本合計	276,484,755,951
2 剰余金	
剰余金	41,111,635,463
剰余金合計	41,111,635,463
元本等合計	317,596,391,414
純資産合計	317,596,391,414
負債・純資産合計	321,209,922,479

（注）「国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」は、毎年11月30日（ただし、休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。上記の貸借対照表は平成22年6月18日現在における同マザーファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自平成21年12月1日 至平成22年6月18日
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)株式（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 (2)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成22年6月18日現在)				
1. 担保資産	代用として、担保に供している資産は次の通りであります。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>担保資産</u></td> <td style="text-align: center;"><u>金額</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">株式</td> <td style="text-align: right;">3,888,000,000円</td> </tr> </table>	<u>担保資産</u>	<u>金額</u>	株式	3,888,000,000円
<u>担保資産</u>	<u>金額</u>				
株式	3,888,000,000円				
2. 受益権総数	平成22年6月18日現在における受益権の総数 276,484,755,951口				
3. 1単位当たり純資産額	1.1487円 (1万口 = 11,487円)				

(デリバティブ取引に関する注記)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

株式関連

(平成22年6月18日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 (TOPIX先物)				
	買建	8,887,267,000 (8,888,045,050)	- (-)	9,119,195,000	231,928,000 (231,149,950)
	買建 合計	8,887,267,000 (8,888,045,050)	- (-)	9,119,195,000	231,928,000 (231,149,950)

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

なお、()内は手数料相当額を含んだ場合の金額を表わしています。

4．株価指数先物取引の取引市場は、東京証券取引所です。

(その他の注記)

(平成22年6月18日現在)	
期首	平成21年12月1日
期首元本額	291,871,462,047円
期首より平成22年6月18日までの追加設定元本額	8,883,764,426円
期首より平成22年6月18日までの一部解約元本額	24,270,470,522円
平成22年6月18日現在における元本の内訳	
三井住友・日本株式インデックス年金ファンド	7,004,250,898円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	282,164,755円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	1,515,548,209円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	966,135,704円
スミセイ・DCバランスファンド(機動的資産配分型)	15,673,950円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	2,651,151円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	562,271円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	3,113,714円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	511,210円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	269,118円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	1,013,092円
国内株式指数ファンド(TOPIX)	351,218,710円
S M A M・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	72,821,921,670円
バランスファンドVA(安定運用型) <適格機関投資家限定>	1,067,138,789円
S M A M・バランスファンドVA安定成長型 <適格機関投資家限定>	49,420,687,833円
S M A M・バランスファンドVA25 <適格機関投資家専用>	17,146,501,052円
S M A M・バランスファンドVA37.5 <適格機関投資家専用>	8,173,166,716円
S M A M・バランスファンドVA50 <適格機関投資家専用>	27,741,057,124円
S M A M・バランスファンドVL30 <適格機関投資家限定>	177,311,090円
S M A M・バランスファンドVL50 <適格機関投資家限定>	564,729,917円
世界6資産バランスファンドVA <適格機関投資家限定>	103,193,319円
S M A M・バランスファンドVA75 <適格機関投資家専用>	2,533,760,887円
S M A M・バランスファンドVL国際分散型 <適格機関投資家限定>	121,765,807円
S M A M・インデックス・バランスVA25 <適格機関投資家専用>	1,113,391,447円
S M A M・インデックス・バランスVA50 <適格機関投資家専用>	3,677,693,886円
S M A M・バランスファンドVA40 <適格機関投資家専用>	4,892,266,978円
S M A M・バランスファンドVA35 <適格機関投資家専用>	12,220,321,667円
S M A M・バランスVA株40T <適格機関投資家限定>	1,308,460,437円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	10,617,478,234円
S M A M・グローバルバランス40VA <適格機関投資家限定>	221,545,911円
S M A M・バランスファンドVA20 <適格機関投資家専用>	3,002,867,603円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	44,153,165,924円
S M A M・アセットバランスファンドVA20A <適格機関投資家専用>	309,153,130円
S M A M・アセットバランスファンドVA35A <適格機関投資家専用>	154,561,312円
S M A M・アセットバランスファンドVA50A <適格機関投資家専用>	58,861,721円
S M A M・アセットバランスファンドVA20L <適格機関投資家専用>	933,101,695円
S M A M・アセットバランスファンドVA25L <適格機関投資家専用>	1,629,412,521円
S M A M・アセットバランスファンドVA20T <適格機関投資家専用>	562,694,245円
S M A M・アセットバランスファンドVA20A2 <適格機関投資家専用>	123,027,661円
S M A M・アセットバランスファンドVA35A2 <適格機関投資家専用>	58,834,926円
S M A M・アセットバランスファンドVA50A2 <適格機関投資家専用>	11,183,521円
S M A M・アセットバランスファンドVA30L2 <適格機関投資家専用>	61,893,742円
S M A M・アセットバランスファンドVA25L2 <適格機関投資家専用>	1,359,507,735円
S M A M・国内株式インデックスファンド・VA(適格機関投資家専用)	898,231円
S M A M・アセットバランスファンドVA20T2 <適格機関投資家専用>	86,438円
合計	276,484,755,951円

「S M A M ・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>」の状況

S M A M ・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>

(1) 貸借対照表

対象年月日	(平成22年6月18日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	857,899
親投資信託受益証券	63,785,768,624
未収入金	4,643,000
未収利息	1
流動資産合計	63,791,269,524
資産合計	63,791,269,524
負債の部	
流動負債	
未払解約金	5,500,000
未払受託者報酬	8,097,263
未払委託者報酬	8,097,215
流動負債合計	21,694,478
負債合計	21,694,478
純資産の部	
元本等	
1 元本	
元本	57,416,787,948
元本合計	57,416,787,948
2 剰余金	
剰余金	6,352,787,098
剰余金合計	6,352,787,098
元本等合計	63,769,575,046
純資産合計	63,769,575,046
負債・純資産合計	63,791,269,524

(注) 「S M A M ・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>」は、毎年6月20日（ただし、休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。上記の貸借対照表は平成22年6月18日現在における同ファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自平成21年6月23日 至平成22年6月18日
資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成22年6月18日現在)
1. 受益権総数	平成22年6月18日現在における受益権の総数 57,416,787,948口
2. 1単位当たり純資産額	1.1106円 (1万口 = 11,106円)

(デリバティブ取引に関する注記)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(平成22年6月18日現在)

平成22年6月18日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(その他の注記)

(平成22年6月18日現在)	
期首	平成21年6月23日
期首元本額	53,596,754,611円
期首より平成22年6月18日までの追加設定元本額	8,901,123,003円
期首より平成22年6月18日までの一部解約元本額	5,081,089,666円

〔参考情報〕

S M A M ・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>は、「国内債券（NOMURA - B P I）マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外であります。

「国内債券（NOMURA - B P I）マザーファンド」の状況

（１）貸借対照表

対象年月日	（平成22年6月18日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	638,365,955
国債証券	126,298,793,690
地方債証券	11,831,764,290
特殊債券	19,043,461,340
社債券	14,675,635,260
未収利息	821,116,451
前払費用	48,443,558
流動資産合計	173,357,580,544
資産合計	173,357,580,544
負債の部	
流動負債	
未払解約金	17,915,013
流動負債合計	17,915,013
負債合計	17,915,013
純資産の部	
元本等	
1 元本	
元本	145,190,728,453
元本合計	145,190,728,453
2 剰余金	
剰余金	28,148,937,078
剰余金合計	28,148,937,078
元本等合計	173,339,665,531
純資産合計	173,339,665,531
負債・純資産合計	173,357,580,544

（注）「国内債券（NOMURA - B P I）マザーファンド」は、毎年6月20日（ただし、休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。上記の貸借対照表は平成22年6月18日現在における同マザーファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自平成21年6月23日 至平成22年6月18日
資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券および社債券（売買目的有価証券） 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成22年6月18日現在)
1. 受益権総数	平成22年6月18日現在における受益権の総数 145,190,728,453口
2. 1単位当たり純資産額	1.1939円 (1万口 = 11,939円)

(デリバティブ取引に関する注記)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(平成22年6月18日現在)

平成22年6月18日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(その他の注記)

(平成22年6月18日現在)	
期首	平成21年6月23日
期首元本額	145,855,334,842円
期首より平成22年6月18日までの追加設定元本額	22,823,642,121円
期首より平成22年6月18日までの一部解約元本額	23,488,248,510円
平成22年6月18日現在における元本の内訳	
三井住友・DC年金日本債券インデックス・ファンド	13,308,498,233円
SMA・国内債券インデックス・ファンド	77,404,838,028円
国内債券インデックスファンドVA <適格機関投資家限定>	1,051,000,849円
SMA・年金国内債券パッシブファンド <適格機関投資家限定>	53,426,391,343円
合計	145,190,728,453円

「S M A M・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)」の状況

S M A M・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)

(1) 貸借対照表

対象年月日	(平成22年6月21日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	170,249
親投資信託受益証券	50,308,328,899
流動資産合計	50,308,499,148
資産合計	50,308,499,148
負債の部	
流動負債	
未払解約金	29,999
未払受託者報酬	1,634,157
未払委託者報酬	594,230
その他未払費用	36,666
流動負債合計	2,295,052
負債合計	2,295,052
純資産の部	
元本等	
1 元本	
元本	53,058,845,240
元本合計	53,058,845,240
2 剰余金	
欠損金	2,752,641,144
剰余金合計	2,752,641,144
元本等合計	50,306,204,096
純資産合計	50,306,204,096
負債・純資産合計	50,308,499,148

(注) 「S M A M・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、毎年11月30日(ただし、休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。上記の貸借対照表は平成22年6月21日現在における同ファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自平成21年12月1日 至平成22年6月21日
資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券(売買目的有価証券) 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成22年6月21日現在)
1. 受益権総数	平成22年6月21日現在における受益権の総数 53,058,845,240口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 2,752,641,144円
3. 1単位当たり純資産額	0.9481円 (1万口=9,481円)

(デリバティブ取引に関する注記)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(平成22年6月21日現在)

平成22年6月21日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(その他の注記)

(平成22年6月21日現在)	
期首	平成21年12月1日
期首元本額	53,078,700,307円
期首より平成22年6月21日までの追加設定元本額	3,726,402,756円
期首より平成22年6月21日までの一部解約元本額	3,746,257,823円

〔参考情報〕

S M A M ・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)は、「外国株式インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外であります。

「外国株式インデックス・マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

対象年月日	(平成22年6月21日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	448,252,952
コール・ローン	1,627,367,697
株式	231,185,857,199
投資証券	4,118,719,487
派生商品評価勘定	11,531,712
未収入金	16,951,116
未収配当金	400,735,834
未収利息	2,229
差入委託証拠金	621,147,636
流動資産合計	238,430,565,862
資産合計	238,430,565,862
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,645,115
未払金	1,228,187,409
未払解約金	16,191,705
流動負債合計	1,246,024,229
負債合計	1,246,024,229
純資産の部	
元本等	
1 元本	
元本	195,012,063,142
元本合計	195,012,063,142
2 剰余金	
剰余金	42,172,478,491
剰余金合計	42,172,478,491
元本等合計	237,184,541,633
純資産合計	237,184,541,633
負債・純資産合計	238,430,565,862

(注) 「外国株式インデックス・マザーファンド」は、毎年11月30日(ただし、休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。上記の貸借対照表は平成22年6月21日現在における同マザーファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自平成21年12月1日 至平成22年6月21日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式、新株予約権証券および投資証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、取引所または店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお売買停止措置がとられている銘柄について、必要であると判断された場合は、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p> <p>(2)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p> <p>(3)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成22年6月21日現在)
1. 受益権総数	平成22年6月21日現在における受益権の総数 195,012,063,142口
2. 1単位当たり純資産額	1.2163円 (1万口 = 12,163円)

(デリバティブ取引に関する注記)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

株式関連

(平成22年6月21日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	S P 5 0 0	1,176,624,810 (12,994,200米ドル)	()	1,181,211,168 (13,044,850米ドル)	4,586,358 (50,650米ドル)
	D J E U R	440,716,120 (3,918,870ユーロ)	()	445,499,044 (3,961,400ユーロ)	4,782,924 (42,530ユーロ)
	F T S E	216,330,844 (1,609,365英ポンド)	()	217,351,763 (1,616,960英ポンド)	1,020,919 (7,595英ポンド)
買建 合計		1,833,671,774		1,844,061,975	10,390,201

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

通貨関連

(平成22年6月21日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場外取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	16,958,602	-	16,949,242	9,360
	買建				
	米ドル	662,919,868	-	662,553,978	365,890
	カナダドル	68,396,579	-	68,404,267	7,688
	ユーロ	234,498,906	-	234,373,851	125,055
	英ポンド	126,790,774	-	126,800,208	9,434
	スイスフラン	38,932,913	-	38,918,657	14,256
	スウェーデンクローナ	21,326,919	-	21,287,231	39,688
	ノルウェークローネ	5,381,323	-	5,367,809	13,514
	オーストラリアドル	42,587,648	-	42,619,717	32,069
	香港ドル	17,303,712	-	17,300,593	3,119
	シンガポールドル	10,411,173	-	10,410,540	633
	売建 合計	16,958,602	-	16,949,242	9,360
	買建 合計	1,228,549,815	-	1,228,036,851	512,964

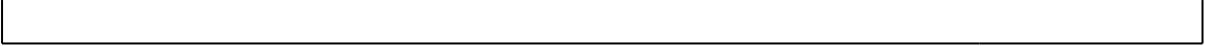
(注) 時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法について

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。
 - ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
 - ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。
2. 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しています。

(その他の注記)

(平成22年6月21日現在)	
期首	平成21年12月1日
期首元本額	197,914,050,085円
期首より平成22年6月21日までの追加設定元本額	9,791,980,997円
期首より平成22年6月21日までの一部解約元本額	12,693,967,940円
平成22年6月21日現在における元本の内訳	
三井住友・DC外国株式インデックスファンドS	2,242,909,370円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	139,788,204円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	638,613,450円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	377,033,091円
スミセイ・DCバランスファンド(機動的資産配分型)	8,685,590円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	1,474,791円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	336,597円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	2,416,406円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	374,536円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	198,822円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	876,744円
外国株式指数ファンド	105,158,735円
SMAM・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	41,361,776,617円
バランスファンドVA(安定運用型) <適格機関投資家限定>	511,089,446円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型 <適格機関投資家限定>	23,264,130,918円
SMAM・バランスファンドVA25 <適格機関投資家専用>	10,837,781,900円
SMAM・バランスファンドVA37.5 <適格機関投資家専用>	6,859,199,575円
SMAM・バランスファンドVA50 <適格機関投資家専用>	26,750,754,050円
SMAM・バランスファンドVL30 <適格機関投資家限定>	83,377,037円
SMAM・バランスファンドVL50 <適格機関投資家限定>	364,218,465円
世界6資産バランスファンドVA <適格機関投資家限定>	74,147,062円
SMAM・バランスファンドVA75 <適格機関投資家専用>	2,811,381,456円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型 <適格機関投資家限定>	172,872,694円
SMAM・インデックス・バランスVA25 <適格機関投資家専用>	685,547,504円
SMAM・インデックス・バランスVA50 <適格機関投資家専用>	3,586,576,031円
SMAM・バランスファンドVA40 <適格機関投資家専用>	4,697,678,017円
SMAM・バランスファンドVA35 <適格機関投資家専用>	8,697,116,345円
SMAM・バランスVA株40T <適格機関投資家限定>	1,269,174,054円
三井住友・外国株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	3,471,723,839円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	9,793,171,252円
SMAM・グローバルバランス40VA <適格機関投資家限定>	646,119,037円
SMAM・バランスファンドVA20 <適格機関投資家専用>	2,775,508,032円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	41,178,706,201円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A <適格機関投資家専用>	88,244,005円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A <適格機関投資家専用>	60,672,123円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A <適格機関投資家専用>	24,434,391円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L <適格機関投資家専用>	264,271,385円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L <適格機関投資家専用>	644,058,898円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T <適格機関投資家専用>	520,466,472円
合計	195,012,063,142円



「S M A M ・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>」の状況

S M A M ・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>

(1) 貸借対照表

対象年月日	(平成22年6月21日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5
親投資信託受益証券	6,261,158,805
流動資産合計	6,261,158,810
資産合計	6,261,158,810
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	28,848
未払委託者報酬	14,423
流動負債合計	43,271
負債合計	43,271
純資産の部	
元本等	
1 元本	
元本	5,469,117,252
元本合計	5,469,117,252
2 剰余金	
剰余金	791,998,287
剰余金合計	791,998,287
元本等合計	6,261,115,539
純資産合計	6,261,115,539
負債・純資産合計	6,261,158,810

(注) 「S M A M ・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>」は、毎年12月17日（ただし、休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。上記の貸借対照表は平成22年6月21日現在における同ファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自平成21年12月18日 至平成22年6月21日
資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券(売買目的有価証券) 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成22年6月21日現在)
1. 受益権総数	平成22年6月21日現在における受益権の総数 5,469,117,252口
2. 1単位当たり純資産額	1.1448円 (1万口 = 11,448円)

(デリバティブ取引に関する注記)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(平成22年6月21日現在)

平成22年6月21日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(その他の注記)

	(平成22年6月21日現在)
期首	平成21年12月18日
期首元本額	5,273,616,163円
期首より平成22年6月21日までの追加設定元本額	203,206,659円
期首より平成22年6月21日までの一部解約元本額	7,705,570円

〔参考情報〕

S M A M ・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>は、「外国債券パッシブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外であります。

「外国債券パッシブ・マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

対象年月日	(平成22年6月21日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	1,365,174,878
コール・ローン	1,753,451,003
国債証券	250,172,169,240
未収入金	1,200,284,758
未収利息	3,256,373,213
前払費用	132,523,620
流動資産合計	257,879,976,712
資産合計	257,879,976,712
負債の部	
流動負債	
未払金	1,243,198,865
未払解約金	22,565,227
流動負債合計	1,265,764,092
負債合計	1,265,764,092
純資産の部	
元本等	
1 元本	
元本	223,236,541,456
元本合計	223,236,541,456
2 剰余金	
剰余金	33,377,671,164
剰余金合計	33,377,671,164
元本等合計	256,614,212,620
純資産合計	256,614,212,620
負債・純資産合計	257,879,976,712

(注) 「外国債券パッシブ・マザーファンド」は、毎年12月17日(ただし、休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。上記の貸借対照表は平成22年6月21日現在における同マザーファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自平成21年12月18日 至平成22年6月21日
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)国債証券（売買目的有価証券） 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成22年6月21日現在)
1. 受益権総数	平成22年6月21日現在における受益権の総数 223,236,541,456口
2. 1単位当たり純資産額	1.1495円 (1万口 = 11,495円)

(デリバティブ取引に関する注記)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(平成22年6月21日現在)

平成22年6月21日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(その他の注記)

(平成22年6月21日現在)	
期首	平成21年12月18日
期首元本額	210,429,966,868円
期首より平成22年6月21日までの追加設定元本額	13,357,191,279円
期首より平成22年6月21日までの一部解約元本額	550,616,691円
平成22年6月21日現在における元本の内訳	
三井住友・DC外国債券インデックスファンドS	1,670,814,268円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	140,382,764円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	429,105,096円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	194,064,430円
スミセイ・DCバランスファンド(機動的資産配分型)	8,218,610円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	3,120,667円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	460,362円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	2,377,875円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	323,281円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	162,492円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	517,637円
SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>	5,446,854,115円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型<適格機関投資家限定>	12,437,485,146円
SMAM・バランスファンドVA25<適格機関投資家専用>	40,444,272,326円
SMAM・バランスファンドVA37.5<適格機関投資家専用>	13,522,977,374円
SMAM・バランスファンドVA50<適格機関投資家専用>	28,322,960,640円
SMAM・バランスファンドVL30<適格機関投資家限定>	88,572,092円
SMAM・バランスファンドVL50<適格機関投資家限定>	184,534,055円
世界6資産バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	52,430,229円
SMAM・バランスファンドVA75<適格機関投資家専用>	1,418,538,194円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型<適格機関投資家限定>	182,918,992円
SMAM・インデックス・バランスVA25<適格機関投資家専用>	2,596,465,666円
SMAM・インデックス・バランスVA50<適格機関投資家専用>	3,826,214,969円
SMAM・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	7,314,529,946円
SMAM・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	18,750,124,238円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	1,322,776,003円
SMAM・外国債券パッシブファンドVA<適格機関投資家限定>	9,761,517,975円
三井住友・外国債券インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	2,180,260,314円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	10,662,848,200円
SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	446,276,940円
SMAM・バランスファンドVA20<適格機関投資家専用>	12,032,825,903円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	45,368,796,242円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	307,271,174円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	92,456,501円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	25,667,420円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	463,900,729円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	1,616,558,088円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T<適格機関投資家専用>	412,686,658円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2<適格機関投資家専用>	120,589,832円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2<適格機関投資家専用>	35,367,739円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2<適格機関投資家専用>	4,943,906円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2<適格機関投資家専用>	1,343,307,746円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T2<適格機関投資家専用>	64,622円
合計	223,236,541,456円

「S M A M ・ マネーインカムファンド< 適格機関投資家限定 >」の状況

S M A M ・ マネーインカムファンド< 適格機関投資家限定 >

(1) 貸借対照表

対象年月日	(平成22年6月18日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1
親投資信託受益証券	175,169,501
流動資産合計	175,169,502
資産合計	175,169,502
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	1,185
未払委託者報酬	10,602
流動負債合計	11,787
負債合計	11,787
純資産の部	
元本等	
1 元本	
元本	174,158,320
元本合計	174,158,320
2 剰余金	
剰余金	999,395
剰余金合計	999,395
元本等合計	175,157,715
純資産合計	175,157,715
負債・純資産合計	175,169,502

(注) 「S M A M ・ マネーインカムファンド< 適格機関投資家限定 >」は、毎年4月13日(ただし、休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。上記の貸借対照表は平成22年6月18日現在における同ファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自平成22年4月14日 至平成22年6月18日
資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成22年6月18日現在)
1. 受益権総数	平成22年6月18日現在における受益権の総数 174,158,320口
2. 1単位当たり純資産額	1.0057円 (1万口 = 10,057円)

(デリバティブ取引に関する注記)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(平成22年6月18日現在)

平成22年6月18日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(その他の注記)

(平成22年6月18日現在)	
期首	平成22年4月14日
期首元本額	152,033,524円
期首より平成22年6月18日までの追加設定元本額	22,743,292円
期首より平成22年6月18日までの一部解約元本額	618,496円

〔参考情報〕

S M A M ・ マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>は、「マネーインカム・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外であります。

「マネーインカム・マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

対象年月日	(平成22年6月18日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	7,613,225
国債証券	188,330,660
未収利息	608,736
前払費用	396,437
流動資産合計	196,949,058
資産合計	196,949,058
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
1 元本	
元本	195,493,890
元本合計	195,493,890
2 剰余金	
剰余金	1,455,168
剰余金合計	1,455,168
元本等合計	196,949,058
純資産合計	196,949,058
負債・純資産合計	196,949,058

(注) 「マネーインカム・マザーファンド」は、毎年4月13日(ただし、休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。上記の貸借対照表は平成22年6月18日現在における同マザーファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自平成22年4月14日 至平成22年6月18日
資産の評価基準及び評価方法	国債証券（売買目的有価証券） 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成22年6月18日現在)
1. 受益権総数	平成22年6月18日現在における受益権の総数 195,493,890口
2. 1単位当たり純資産額	1.0074円 (1万口 = 10,074円)

(デリバティブ取引に関する注記)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(平成22年6月18日現在)

平成22年6月18日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(その他の注記)

(平成22年6月18日現在)	
期首	平成22年4月14日
期首元本額	172,477,387円
期首より平成22年6月18日までの追加設定元本額	25,548,568円
期首より平成22年6月18日までの一部解約元本額	2,532,065円
平成22年6月18日現在における元本の内訳	
スミセイ・DCバランスファンド（機動的資産配分型）	2,665,068円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	731,141円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	51,762円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	251,065円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	36,870円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	18,990円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	69,952円
三井住友・ロシア株式オープン	999,001円
S M A M円高期待ファンド（豪ドル安型）	5,363,658円
S M A M円高期待ファンド（米ドル安型）	9,335,951円
S M A M円高期待ファンド（ユーロ安型）	2,087,663円
S M A M・マネーインカムファンド＜適格機関投資家限定＞	173,882,769円
合計	195,493,890円

2【ファンドの現況】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」の記載は、下記の通り更新されます。

【純資産額計算書】

〔三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010〕

平成22年7月30日現在

資産総額	319,676,195 円
負債総額	442,254 円
純資産総額(-)	319,233,941 円
発行済口数	292,026,981 口
1口当たり純資産額(/)	1.0932 円
(1万口当たり純資産額	10,932 円)

〔三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020〕

平成22年7月30日現在

資産総額	423,463,584 円
負債総額	950,239 円
純資産総額(-)	422,513,345 円
発行済口数	393,336,112 口
1口当たり純資産額(/)	1.0742 円
(1万口当たり純資産額	10,742 円)

〔三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030〕

平成22年7月30日現在

資産総額	240,830,045 円
負債総額	926,216 円
純資産総額(-)	239,903,829 円
発行済口数	239,061,292 口
1口当たり純資産額(/)	1.0035 円
(1万口当たり純資産額	10,035 円)

〔三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040〕

平成22年7月30日現在

資産総額	210,013,428 円
負債総額	171,214 円
純資産総額(-)	209,842,214 円
発行済口数	224,834,925 口
1口当たり純資産額(/)	0.9333 円
(1万口当たり純資産額	9,333 円)

第5【設定及び解約の実績】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績」の記載は、下記の通り更新されます。

〔三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010〕

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	10,000,000	-
第2期	4,731,811	-
第3期	31,104,873	10,751,901
第4期	21,071,041	1,494,879
第5期	58,009,119	2,742,491
第6期	55,018,651	19,583,375
第7期	68,363,183	20,609,878
第8期	56,897,891	24,476,235
第9期	64,237,153	13,713,349
第10期（中間期）	27,587,739	14,572,355

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。以下同じ。

〔三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020〕

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	10,000,000	-
第2期	2,009,839	-
第3期	23,365,670	10,813,485
第4期	25,287,983	418,069
第5期	56,755,832	5,972,212
第6期	45,933,217	19,605,145
第7期	83,458,432	10,678,494
第8期	83,157,158	27,059,755
第9期	95,242,920	12,283,196
第10期（中間期）	44,962,789	10,281,114

〔三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030〕

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	10,000,000	-
第2期	2,586,651	-
第3期	13,813,044	11,426,860
第4期	11,517,637	435,535
第5期	21,538,032	1,618,154
第6期	34,029,711	3,275,922
第7期	48,479,281	8,680,254
第8期	58,044,415	18,035,819
第9期	63,896,452	9,917,639
第10期（中間期）	29,576,679	5,680,923

〔三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2040〕

計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	10,000,000	-
第2期	1,009,825	-
第3期	19,928,524	10,920,638
第4期	11,907,838	767,723
第5期	38,175,773	17,899,095
第6期	51,096,621	19,739,396
第7期	50,628,800	23,956,246
第8期	65,487,055	18,108,518
第9期	57,723,829	17,613,224
第10期(中間期)	31,224,816	7,682,928

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

イ 資本金の額および株式数

	平成22年1月29日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

(略)

<訂正後>

イ 資本金の額および株式数

	平成22年7月30日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年1月29日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成22年1月29日現在、単位：百万円）

		本数	純資産総額
株式投資信託	単位型	69 (1)	176,954 (197)
	追加型	242 (110)	4,107,563 (2,478,741)
	計	311 (111)	4,284,517 (2,478,938)
公社債投資信託	単位型	0 (0)	0 (0)
	追加型	0 (0)	0 (0)
	計	0 (0)	0 (0)
合計		311 (111)	4,284,517 (2,478,938)

() 内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年7月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成22年7月30日現在、単位：百万円）

		本数	純資産総額
株式投資信託	単位型	$\frac{66}{(1)}$	$\frac{154,704}{(178)}$
	追加型	$\frac{255}{(119)}$	$\frac{4,701,355}{(2,873,553)}$
	計	$\frac{321}{(120)}$	$\frac{4,856,058}{(2,873,730)}$
公社債投資信託	単位型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	追加型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	計	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
合計		$\frac{321}{(120)}$	$\frac{4,856,058}{(2,873,730)}$

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」の記載は、下記の通り更新されます。

- 1 当社の財務諸表は、第24期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しており、第25期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、第24期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第25期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。
なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第 24 期 (平成21年3月31日現在)	第 25 期 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2 15,883,303	15,484,883
有価証券	2,998,947	2,999,185
前払費用	323,949	248,594
未収入金	3,593	6,524
未収委託者報酬	2,158,082	3,405,895
未収運用受託報酬	635,902	456,672
未収投資助言報酬	2 406,959	426,716
未収収益	8,062	7,020
未収還付法人税等	1,068,737	-
未収還付消費税等	182,000	-
繰延税金資産	68,795	244,770
その他の流動資産	2,641	1,392
流動資産計	23,740,977	23,281,654
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 169,629	173,574
器具備品	200,701	150,631
有形固定資産合計	370,331	324,206
無形固定資産		
電話加入権	1 161	150
商標権	8,104	6,160
無形固定資産合計	8,266	6,310
投資その他の資産		
投資有価証券	2,542,125	6,923,150
関係会社株式	236,178	236,178
長期差入保証金	783,231	681,764
長期前払費用	14,643	7,822
会員権	20,113	20,113
繰延税金資産	34,393	524,820
投資その他の資産合計	3,630,686	8,393,850
固定資産計	4,009,284	8,724,367
資産合計	27,750,261	32,006,022

	第 24 期 (平成21年 3月31日現在)	第 25 期 (平成22年 3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	44,497	46,362
未払金		
未払収益分配金	947	943
未払償還金	23,376	18,453
未払手数料	2 891,493	1,523,402
その他未払金	112,743	71,728
未払費用	612,126	869,497
未払消費税等	-	74,053
未払法人税等	-	1,264,485
賞与引当金	291,836	293,651
流動負債計	1,977,020	4,162,578
固定負債		
退職給付引当金	972,202	1,137,766
固定負債計	972,202	1,137,766
負債合計	2,949,223	5,300,344
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	12,356,655	14,172,932
利益剰余金合計	14,177,860	15,994,137
株主資本計	24,806,844	26,623,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,805	82,556
評価・換算差額等計	5,805	82,556
純資産合計	24,801,038	26,705,677
負債・純資産合計	27,750,261	32,006,022

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第 24 期 （自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）	第 25 期 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）
営業収益		
委託者報酬	20,072,582	21,113,167
運用受託報酬	3,506,635	2,492,177
投資助言報酬	2,048,748	1,893,038
その他営業収益		
情報提供コンサルタント業務報酬	5,000	5,000
投資法人運用受託報酬	60,260	43,853
その他	2,749	12,348
営業収益計	25,695,976	25,559,586
営業費用		
支払手数料	9,326,200	9,706,627
広告宣伝費	529,276	420,508
公告費	1,227	2,339
調査費		
調査費	538,515	579,477
委託調査費	1,310,113	1,556,961
営業雑経費		
通信費	30,202	31,515
印刷費	302,661	278,539
協会費	23,322	19,271
諸会費	14,373	12,955
情報機器関連費	2,036,426	2,005,507
販売促進費	55,223	13,183
その他	55,485	66,833
営業費用計	14,223,029	14,693,722
一般管理費		
給料		
役員報酬	174,486	155,835
給料・手当	4,004,575	4,192,414
賞与	1,051,279	719,290
賞与引当金繰入額	291,836	293,651
交際費	23,229	19,087
寄付金	4,000	23
事務委託費	356,543	195,150
旅費交通費	258,981	197,842
租税公課	81,166	86,095
不動産賃借料	762,812	714,209
退職給付費用	262,634	197,352
固定資産減価償却費	119,811	97,916
諸経費	281,968	280,916
一般管理費計	7,673,326	7,149,786
営業利益	3,799,620	3,716,077

営業外収益			
受取配当金		-	1,710
有価証券利息		22,216	4,645
受取利息	1	36,255	16,592
為替差益		11,209	-
時効成立分配金・償還金		7,832	3,492
原稿・講演料		3,910	3,255
還付加算金		-	37,708
雑収入		4,132	6,291
営業外収益計		85,555	73,696
営業外費用			
為替差損		-	5,113
時効成立後支払分配金・償還金		693	-
雑損失		82	-
営業外費用計		775	5,113
経常利益		3,884,401	3,784,660
特別利益			
投資有価証券償還益		1,136	2,459
投資有価証券売却益		122	31,117
特別利益計		1,259	33,577
特別損失			
固定資産除却損	2	688	5,302
投資有価証券償還損		84,238	-
投資有価証券評価損		65,553	51,557
投資有価証券売却損		464,272	2,724
特別損失計		614,753	59,583
税引前当期純利益		3,270,907	3,758,653
法人税、住民税及び事業税		1,206,047	1,817,726
法人税等調整額		369,088	722,069
法人税等合計		1,575,135	1,095,656
当期純利益		1,695,771	2,662,997

（ 3 ） 【 株主資本等変動計算書 】

（ 単位：千円 ）

	第 24 期 （ 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 ）	第 25 期 （ 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 ）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,628,984	8,628,984
当期末残高	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計		
前期末残高	8,628,984	8,628,984
当期末残高	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	284,245	284,245
当期末残高	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	60,000	60,000
当期末残高	60,000	60,000
別途積立金		
前期末残高	1,476,959	1,476,959
当期末残高	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,483,283	12,356,655
当期変動額		
剰余金の配当	2,822,400	846,720
当期純利益	1,695,771	2,662,997
当期変動額合計	1,126,628	1,816,277
当期末残高	12,356,655	14,172,932
利益剰余金合計		
前期末残高	15,304,488	14,177,860
当期変動額		
剰余金の配当	2,822,400	846,720
当期純利益	1,695,771	2,662,997
当期変動額合計	1,126,628	1,816,277
当期末残高	14,177,860	15,994,137
株主資本合計		
前期末残高	25,933,472	24,806,844
当期変動額		
剰余金の配当	2,822,400	846,720
当期純利益	1,695,771	2,662,997

当期変動額合計	1,126,628	1,816,277
当期末残高	24,806,844	26,623,121

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,392	5,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,197	88,361
当期変動額合計	31,197	88,361
当期末残高	5,805	82,556
評価・換算差額合計		
前期末残高	25,392	5,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,197	88,361
当期変動額合計	31,197	88,361
当期末残高	5,805	82,556
純資産合計		
前期末残高	25,958,864	24,801,038
当期変動額		
剰余金の配当	2,822,400	846,720
当期純利益	1,695,771	2,662,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,197	88,361
当期変動額合計	1,157,826	1,904,639
当期末残高	24,801,038	26,705,677

重要な会計方針

項目	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。但し、建物（建物 附属設備を除く）については、定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 3～50年 器具備品 3～20年 無形固定資産 定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金	従業員賞与の支給に充てるため、将来の 支給見込額のうち当期の負担額を計上し ております。 従業員の退職金支給に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務に基づき 計上しております。 過去勤務債務については、その発生時に おいて一時に費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生 時において一時に費用処理してありま す。	同左 従業員の退職金支給に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務に基づき 計上しております。 過去勤務債務については、その発生時に おいて一時に費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生 時において一時に費用処理してありま す。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計 基準」の一部改正（その3）（企業会計 基準第19号 平成20年7月31日）を適用 しております。この変更が当事業年度の 損益に与える影響はありません。また、本 会計基準の適用に伴い発生する退職給付 債務の差額はありません。
4 リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始日が平成20年4 月1日前に開始する事業年度に属するも のについては、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によってありま す。	-
5 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によって おります。	同左

会計方針の変更

（会計処理の変更）

第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」（同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>当事業年度において、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による取引はありません。</p>	-

注 記 事 項

（貸借対照表関係）

第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建 物 150,704千円</p> <p>器具備品 941,423千円</p> <p>無形固定資産の減価償却累計額</p> <p>電話加入権 72千円</p> <p>商標権 11,337千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建 物 172,855千円</p> <p>器具備品 863,358千円</p> <p>無形固定資産の減価償却累計額</p> <p>電話加入権 83千円</p> <p>商標権 13,282千円</p>
<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p>現金及び預金 10,311,398千円</p> <p>未収投資助言報酬 398,818千円</p> <p>未払手数料 331,400千円</p>	<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p>現金及び預金 10,591,647千円</p> <p>未収投資助言報酬 295,911千円</p> <p>未払手数料 441,536千円</p>
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 10,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 10,000,000千円</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 10,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 10,000,000千円</p>
<p>4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額128,926千円の支払保証を行っております。</p>	<p>4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額102,815千円の支払保証を行っております。</p>

（損益計算書関係）

第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 関係会社との取引に係るもの 受取利息 18,943千円	1 関係会社との取引に係るもの 受取利息 5,916千円
2 固定資産除却損は、器具備品688千円であります。	2 固定資産除却損は、器具備品5,302千円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

第24期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,822,400	160,000	平成20年 3月31日	平成20年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成21年6月30日開催の第24回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	846,720	48,000	平成21年 3月31日	平成21年 7月1日

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 定時株主総会	普通株式	846,720	48,000	平成21年 3月31日	平成21年 7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成22年6月24日開催の第25回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,323,000	75,000	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(リース取引関係)

第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(単位:千円)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,330</td> <td style="text-align: right;">5,330</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,330</td> <td style="text-align: right;">5,330</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額(単位:千円)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位:千円)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,067</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)(単位:千円)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">710,121</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">962,627</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,672,748</td> </tr> </table>		器具備品	合計	取得価額相当額	5,330	5,330	減価償却累計額相当額	5,330	5,330	期末残高相当額	-	-	1年以内	-	合計	-	支払リース料	2,067	減価償却費相当額	1,900	支払利息相当額	37	1年以内	710,121	1年超	962,627	合計	1,672,748	-
	器具備品	合計																											
取得価額相当額	5,330	5,330																											
減価償却累計額相当額	5,330	5,330																											
期末残高相当額	-	-																											
1年以内	-																												
合計	-																												
支払リース料	2,067																												
減価償却費相当額	1,900																												
支払利息相当額	37																												
1年以内	710,121																												
1年超	962,627																												
合計	1,672,748																												
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)(単位:千円)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">667,234</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,608,004</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,275,239</td> </tr> </table>	1年以内	667,234	1年超	1,608,004	合計	2,275,239	<p>1. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)(単位:千円)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">667,234</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,608,004</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,275,239</td> </tr> </table>	1年以内	667,234	1年超	1,608,004	合計	2,275,239																
1年以内	667,234																												
1年超	1,608,004																												
合計	2,275,239																												
1年以内	667,234																												
1年超	1,608,004																												
合計	2,275,239																												

（金融商品関係）

第25期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

有価証券及び投資有価証券については、主に満期保有目的の債券及び事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、全額出資の海外子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

満期保有目的の債券は、余資運用規則に基づき、短期の国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

有価証券、投資有価証券及び子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、総務人事部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	15,484,883	15,484,883	-
(2)未収委託者報酬	3,405,895	3,405,895	-
(3)未収運用受託報酬	456,672	456,672	-
(4)未収投資助言報酬	426,716	426,716	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,999,185	2,999,100	85
その他有価証券	6,874,409	6,874,409	-
(6)長期差入保証金	681,764	681,764	-
資産計	30,329,527	30,329,442	85
(1)未払金			
未払手数料	1,523,402	1,523,402	-
負債計	1,523,402	1,523,402	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1)未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	48,443
合計	48,741
子会社株式	
非上場株式	236,178
合計	236,178

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。また、上記の表中にある「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、51,557千円です。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,484,883	-	-	-
未収委託者報酬	3,405,895	-	-	-
未収運用受託報酬	456,672	-	-	-
未収投資助言報酬	426,716	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	3,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	2,289	679,475	-	-
合計	22,776,457	679,475	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

第24期(平成21年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,998,947	2,998,800	147
小計	2,998,947	2,998,800	147
合計	2,998,947	2,998,800	147

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
投資信託等	329,907	346,809	16,902
小計	329,907	346,809	16,902
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託等	2,117,725	2,095,017	22,707
小計	2,117,725	2,095,017	22,707
合計	2,447,632	2,441,827	5,805

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(1)子会社株式 子会社株式	236,178	
合計	236,178	
(2)その他有価証券 非上場株式 投資証券	298 100,000	
合計	100,298	

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
882,530	122	464,272

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)満期保有目的の債券 国債・地方債等	3,000,000	-	-	-
小計	3,000,000	-	-	-
(2)その他有価証券	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	3,000,000	-	-	-

第25期(平成22年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,999,185	2,999,100	85
小計	2,999,185	2,999,100	85
合計	2,999,185	2,999,100	85

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式236,178千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	2,484,337	2,253,148	231,189
小計	2,484,337	2,253,148	231,189
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	4,390,071	4,483,035	92,963
小計	4,390,071	4,483,035	92,963
合計	6,874,409	6,736,184	138,225

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 48,741千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,539,393	31,117	2,724

(デリバティブ取引関係)

第24期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第25期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">972,202</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>972,202</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">145,258</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,449</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">87,363</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,153</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>11,409</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>262,634</u></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法 割引率 1.5% 過去勤務債務の額の処理年数 1年（発生時において費用処理する方法） 数理計算上の差異の処理年数 1年（発生時において費用処理する方法）</p>	退職給付債務	972,202	退職給付引当金	<u>972,202</u>	勤務費用	145,258	利息費用	12,449	過去勤務債務の費用処理額	87,363	数理計算上の差異の費用処理額	6,153	その他	<u>11,409</u>	退職給付費用	<u>262,634</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,137,766</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>1,137,766</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">154,625</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,583</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,466</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>15,677</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>197,352</u></td> </tr> </table> <p>(注) その他は、その他の関係会社からの出向者の年金掛金負担分と退職給付引当額相当額負担分になります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法 割引率 1.5% 過去勤務債務の額の処理年数 1年（発生時において費用処理する方法） 数理計算上の差異の処理年数 1年（発生時において費用処理する方法）</p>	退職給付債務	1,137,766	退職給付引当金	<u>1,137,766</u>	勤務費用	154,625	利息費用	14,583	数理計算上の差異の費用処理額	12,466	その他	<u>15,677</u>	退職給付費用	<u>197,352</u>
退職給付債務	972,202																														
退職給付引当金	<u>972,202</u>																														
勤務費用	145,258																														
利息費用	12,449																														
過去勤務債務の費用処理額	87,363																														
数理計算上の差異の費用処理額	6,153																														
その他	<u>11,409</u>																														
退職給付費用	<u>262,634</u>																														
退職給付債務	1,137,766																														
退職給付引当金	<u>1,137,766</u>																														
勤務費用	154,625																														
利息費用	14,583																														
数理計算上の差異の費用処理額	12,466																														
その他	<u>15,677</u>																														
退職給付費用	<u>197,352</u>																														

(税効果会計関係)

第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">118,748</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,792</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,134</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>5,436</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">143,111</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">143,111</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収還付税金</td><td style="text-align: right;"><u>74,316</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>74,316</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>68,795</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">395,589</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">101,933</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">56,627</td></tr> <tr><td>特定外国子会社留保金額</td><td style="text-align: right;">193,760</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,362</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>14,742</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">765,014</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>730,620</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>34,393</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>34,393</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	118,748	未払社会保険料	12,792	未払事業所税	6,134	その他	<u>5,436</u>	繰延税金資産計	143,111	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	143,111	繰延税金負債		未収還付税金	<u>74,316</u>	繰延税金負債合計	<u>74,316</u>	繰延税金資産の純額	<u>68,795</u>	繰延税金資産		退職給付引当金	395,589	ソフトウェア償却	101,933	投資有価証券評価損	56,627	特定外国子会社留保金額	193,760	その他有価証券評価差額金	2,362	その他	<u>14,742</u>	繰延税金資産計	765,014	評価性引当額	<u>730,620</u>	繰延税金資産合計	<u>34,393</u>	繰延税金資産の純額	<u>34,393</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119,486</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,746</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">100,639</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,089</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>5,807</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">244,770</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>244,770</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>244,770</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">462,957</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">111,245</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">73,440</td></tr> <tr><td>特定外国子会社留保金額</td><td style="text-align: right;">213,896</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>8,735</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">870,274</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>289,785</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">580,489</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>55,668</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>55,668</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>524,820</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	119,486	未払社会保険料	12,746	未払事業税	100,639	未払事業所税	6,089	その他	<u>5,807</u>	繰延税金資産計	244,770	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	<u>244,770</u>	繰延税金資産の純額	<u>244,770</u>	繰延税金資産		退職給付引当金	462,957	ソフトウェア償却	111,245	投資有価証券評価損	73,440	特定外国子会社留保金額	213,896	その他	<u>8,735</u>	繰延税金資産計	870,274	評価性引当額	<u>289,785</u>	繰延税金資産合計	580,489	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>55,668</u>	繰延税金負債合計	<u>55,668</u>	繰延税金資産の純額	<u>524,820</u>
繰延税金資産																																																																																													
賞与引当金	118,748																																																																																												
未払社会保険料	12,792																																																																																												
未払事業所税	6,134																																																																																												
その他	<u>5,436</u>																																																																																												
繰延税金資産計	143,111																																																																																												
評価性引当額	-																																																																																												
繰延税金資産合計	143,111																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
未収還付税金	<u>74,316</u>																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>74,316</u>																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>68,795</u>																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
退職給付引当金	395,589																																																																																												
ソフトウェア償却	101,933																																																																																												
投資有価証券評価損	56,627																																																																																												
特定外国子会社留保金額	193,760																																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,362																																																																																												
その他	<u>14,742</u>																																																																																												
繰延税金資産計	765,014																																																																																												
評価性引当額	<u>730,620</u>																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>34,393</u>																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>34,393</u>																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
賞与引当金	119,486																																																																																												
未払社会保険料	12,746																																																																																												
未払事業税	100,639																																																																																												
未払事業所税	6,089																																																																																												
その他	<u>5,807</u>																																																																																												
繰延税金資産計	244,770																																																																																												
評価性引当額	-																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>244,770</u>																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>244,770</u>																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
退職給付引当金	462,957																																																																																												
ソフトウェア償却	111,245																																																																																												
投資有価証券評価損	73,440																																																																																												
特定外国子会社留保金額	213,896																																																																																												
その他	<u>8,735</u>																																																																																												
繰延税金資産計	870,274																																																																																												
評価性引当額	<u>289,785</u>																																																																																												
繰延税金資産合計	580,489																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	<u>55,668</u>																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>55,668</u>																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>524,820</u>																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1.4</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>48.2</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当額の増減	5.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	0.2	その他	<u>1.4</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.2</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.2</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>29.1</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当額の増減	11.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	0.1	その他	<u>0.2</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.1</u>																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																												
(調整)																																																																																													
評価性引当額の増減	5.4																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																												
住民税均等割等	0.2																																																																																												
その他	<u>1.4</u>																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.2</u>																																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																																												
(調整)																																																																																													
評価性引当額の増減	11.6																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																												
住民税均等割等	0.1																																																																																												
その他	<u>0.2</u>																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.1</u>																																																																																												

（関連当事者情報）

第24期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府 大阪市 中央区	199,000,000	生命保険業	% (被所有) 直接40	当社の主要顧客 投信の販売委託	投資助言報酬 委託販売手数料	1,151,492 227,288	未収投資助言報酬 未払手数料	267,215 34,564
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都 千代田区	664,986,500	銀行業	% (被所有) 直接27.5	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,114,655	未払手数料	180,287

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投資助言契約の受託については、当社規定の投資助言料率に基づき決定しております。

(2)その他営業取引については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

（追加情報）

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

第25期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府 大阪市 中央区	199,000,000	生命保険業	% (被所有) 直接40	当社の主要顧客	投資助言報酬	1,125,661	未収投資助言報酬	295,911
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	% (被所有) 直接27.5	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,495,661	未払手数料	347,340

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(2)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. その他の関係会社の子会社等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	日興コーディアル証券(株)	東京都 千代田区	10,000,000	証券業	% -	投信の販売委託	委託販売手数料	1,019,546	未払手数料	238,828

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,405,954円57銭 1株当たり当期純利益 96,132円19銭	1株当たり純資産額 1,513,927円30銭 1株当たり当期純利益 150,963円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(1株当たり純資産額の算定上の基礎) 貸借対照表の純資産の部の合計額 24,801,038千円 普通株式に係る純資産額 24,801,038千円 普通株式の発行済株式数 17,640株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 17,640株	(1株当たり純資産額の算定上の基礎) 貸借対照表の純資産の部の合計額 26,705,677千円 普通株式に係る純資産額 26,705,677千円 普通株式の発行済株式数 17,640株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 17,640株
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 1,695,771千円 普通株式に係る当期純利益 1,695,771千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 17,640株	(1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 2,662,997千円 普通株式に係る当期純利益 2,662,997千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 17,640株

(重要な後発事象)

第24期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5【その他】

<訂正前>

イ 定款の変更、その他の重要事項

平成21年6月30日に開催された定時株主総会において、株券不発行会社に移行するため株券を発行することを定める条項を削除する定款変更が決議されました。

（略）

<訂正後>

イ 定款の変更、その他の重要事項

平成22年6月24日に開催された定時株主総会において、監査体制の一層の充実を図るため、監査役の員数を1名増員し5名以内とする定款の変更が決議されました。

（略）

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

イ 受託会社

- (イ) 名称 中央三井アセット信託銀行株式会社
- (ロ) 資本金の額 11,000百万円（平成21年9月末現在）
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

【参考情報：再信託受託会社の概要】

- ・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 51,000百万円（平成21年9月末現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

- (イ) 名称 株式会社三井住友銀行
- (ロ) 資本金の額 1,262,959百万円（平成21年9月末現在）
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。

<訂正後>

イ 受託会社

- (イ) 名称 中央三井アセット信託銀行株式会社
- (ロ) 資本金の額 11,000百万円（平成22年3月末現在）
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

【参考情報：再信託受託会社の概要】

- ・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 51,000百万円（平成22年3月末現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

- (イ) 名称 株式会社三井住友銀行
- (ロ) 資本金の額 1,770,996百万円（平成22年3月末現在）
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年8月10日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010の平成21年12月22日から平成22年6月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010の平成22年6月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年12月22日から平成22年6月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。
-

独立監査人の中間監査報告書

平成22年8月10日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020の平成21年12月22日から平成22年6月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020の平成22年6月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年12月22日から平成22年6月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。
-

独立監査人の中間監査報告書

平成22年8月10日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030の平成21年12月22日から平成22年6月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030の平成22年6月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年12月22日から平成22年6月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年8月10日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040の平成21年12月22日から平成22年6月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040の平成22年6月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年12月22日から平成22年6月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年8月18日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010の平成20年12月23日から平成21年6月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010の平成21年6月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成20年12月23日から平成21年6月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。
-

独立監査人の中間監査報告書

平成21年8月18日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020の平成20年12月23日から平成21年6月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020の平成21年6月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成20年12月23日から平成21年6月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年8月18日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030の平成20年12月23日から平成21年6月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030の平成21年6月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成20年12月23日から平成21年6月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。
-

独立監査人の中間監査報告書

平成21年8月18日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040の平成20年12月23日から平成21年6月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040の平成21年6月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成20年12月23日から平成21年6月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月18日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員指 定 社 員 公認会計士 辰巳 幸久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員指 定 社 員 公認会計士 辰巳 幸久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。